

第5章 ンジリ・コミュニケーション復興の基本方針

5.1 既存コミュニティ開発計画の方針

政府による既存開発計画・プログラムに示されたコミュニティ開発の基本的な方針を表 5.1 に示す。(Volume I、メインテキスト 2 章参照)

表 5.1 関連計画・プログラムの主要開発方針

都市インフラ (道路)	<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路とコミュニケーション道路の建設と改修 交通渋滞緩和のための公共バスの利用
保健・公衆衛生	<ul style="list-style-type: none"> 保健制度強化を図ることを目的とした保健ゾーンの整備 住民への質の高い医療を提供するために病院と医療センターの機能水準を改善する 保健政策の推進によるコミュニティ参加の促進 ごみや廃棄物の除去 コミュニケーション改善/清掃部隊の復活と強化 公衆衛生の組織化と保健・衛生キャンペーンの実施
教育・市民性/市民参加	<ul style="list-style-type: none"> 2006 年の 64.1%、2008 年 80%の就学率から 2015 年に 100%にする 年間 10%の教室改修工事及び学校器具の供与 退学した児童の再教育と職業訓練の強化
水道・電力	<ul style="list-style-type: none"> アクセスの利便性を向上させるための既存インフラ施設の改修 水道需要の把握および基本台帳の整備

5.2 ンジリ・コミュニケーションのポテンシャル

ンジリ・コミュニケーションは様々な開発課題を抱えているが、13 のカルチュで実施されたワークショップにおいては、コミュニティ開発の可能性について確認が行われている。SWOT 分析は、コミュニティ開発の方向性を提供するモデルであり、組織の強み（何が出来るか）のほかに組織の弱さ（改善すべき弱い点は何か）、可能性（組織が潜在的に有している有利な条件）、そして脅威（組織が潜在的に有している不利な条件）について明確するものである。調査団が実施した社会調査結果に基づいて、ンジリ・コミュニケーションの SWOT 分析をまとめたものを表 5.2 に示す。

表 5.2 ンジリ・コミュニティの社会経済分析のための SWOT 分析

資源	強み	弱み	可能性	脅威
人的資源	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口統計の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ● 失業、特に若者層 ● 若者のヨーロッパへの移住 ● 人々の低教育水準 ● 学校数の不足 ● 多数の若い女性の妊娠 ● マラリア等の伝染病の罹患者が多い ● 医療施設の量・質の不足 ● 利己的 	<ul style="list-style-type: none"> ● 若者の存在 ● 労働力の存在 ● 技術のある人々の存在 ● 外国移住労働者の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ● 職業訓練機会の不足 ● 追加授業料徴収や教育機関腐敗を起因とする登校困難 ● 家族計画の不備 ● 両親による子供に対するワクチン接種の拒否 ● 衛生教育に対する人々の認識不足
社会的資源	<ul style="list-style-type: none"> ● 紛争の友好的な解決 ● 議会議員やキンシャサ州副知事存在 ● 家庭の結束 	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティを住みよくするためのストリート組織やクラブの不足 	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体やクラブの存在 ● 教会の存在 ● NGOの存在 	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティにおける信頼性や結束力の欠如 ● コミュニティの参加機会が少ない ● 子供の夜の徘徊 ● ストリートチルドレンの存在と非行 ● 薬物中毒 ● ストリートガールの売春 ● 家庭内の世代ギャップと混乱 ● 若者やクラブ、教会による日夜に渡る騒音 ● 土地争い ● NGOの私的企業のような行動 ● 振興教会の家庭内の問題に対する介入
物的資源	<ul style="list-style-type: none"> ● カルチュ行政事務所の存在 ● サッカー場の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ● 劣悪な道路整備状況 ● 貧弱な学校建物 ● 公共のゴミ投棄施設の欠如 ● ゴミが充満している側溝 ● 家屋の老朽化 ● 食料備蓄庫の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ● 歩道や道路の存在 ● 学校施設の存在 ● 中国病院を含む医療施設の存在 ● マーケットの存在 ● 水供給ネットワークの存在 ● 輸送機関の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ● 図書館などスポーツや文化施設の不足 ● カルチュ行政事務所の施設不備 ● 水道・電気供給施設の老朽化 ● 街灯の不備 ● 貧弱な学校の建物 ● 老朽化した家屋 ● 公共交通の不備 ● 公共トイレを含む市場の劣悪な施設状態 ● 定額料金制の水道、電気 ● コミュニオン所有地における不法占有
自然的資源	<ul style="list-style-type: none"> ● 地下水源の存在(深くない) ● 井戸の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ● 発電機やプラスチックを燃料とすることによる汚染 ● 家庭からのごみの処理場がない ● 飲料水の質が悪い ● 清潔な環境が少なく、ごみが散乱している ● 木材や木炭が高価 ● 火災の原因ともなるろうそくやランタンの使用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 川の存在(ンサンガ川とンジリ川) ● 太陽エネルギーを活用し得る豊富な日光 ● 豊富な砂質土 ● 一年を通じ、十分な降雨 ● 農業に適した肥沃な大地 	<ul style="list-style-type: none"> ● 土壌浸食 ● 降雨のあとの洪水 ● 保護地区を含めた乱伐の進行 ● プラスチックビニール ● ンジリ川における汚染 ● ごみ(ビニール袋を含む)投棄による農業用地の土壌汚染
財務的資源	<ul style="list-style-type: none"> ● 豊富な資源を持つ人がコミュニティに存在する ● ンジリから海外に移住した人からの送金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 低い所得 ● 家庭における海外移住者への金銭的依存 ● 高い家賃 	<ul style="list-style-type: none"> ● FINCA や PROCREDIT など、マイクロファイナンスの存在 ● 銀行と両替所の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ● 通貨が不安定 ● 価格が不安定 ● 金貸しあるいは銀行の高い利息 ● FINCA を含むマイクロクレジットにおける高い利息と短い返済期限 ● 貯蓄をする慣習がない

5.3 開発ビジョンと基本的開発概念

5.3.1 2018 年に向けた開発ビジョン

ンジリ・コミュニティの潜在能力と可能性評価の結果を踏まえ、コミュニティのポテンシャルを高め、住民の主体性を引き出すことを目的として、アクション・プランの開発ビジョンを次のとおり定めた。

ンジリからのアクション (Actions de la commune de N' djili)

- キンシャサ州の開発と復興のためのモデル・コミュニティ
- 住民の主体性を活かした行動に基づくコミュニティ開発

5.3.2 基本的開発概念

本アクション・プランは上位計画であるキンシャサ州の開発計画と整合性を図る必要があることから、州政府が掲げる開発のための5つの柱に基づき、5つの開発分野を設定し、次の通りその基本的開発概念を整理した。

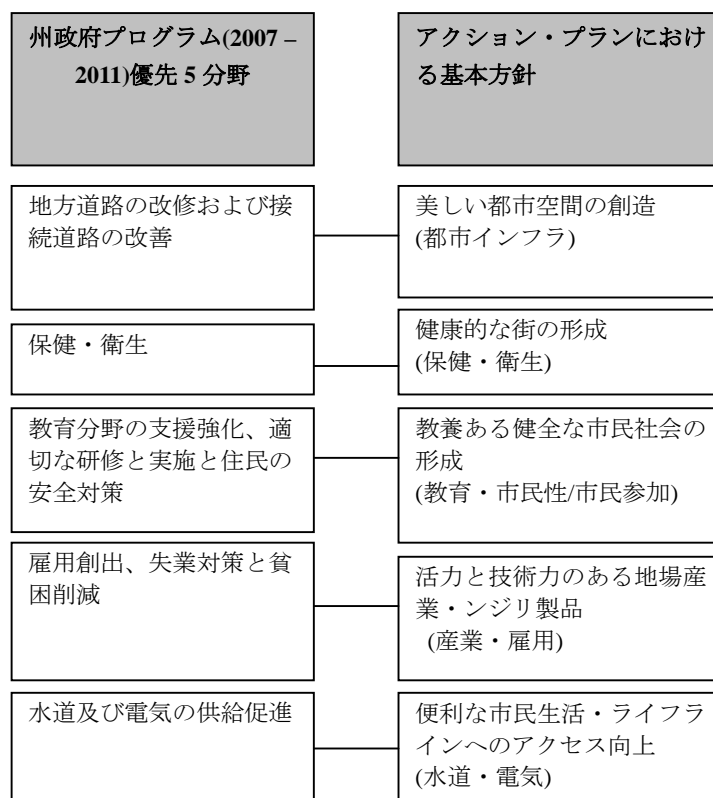


図 5.1 キンシャサ州の5つの開発方針と本復興計画の開発概念

5.3.3 開発戦略

開発戦略として現在から中・長期に至る開発アプローチの方法を図 5.3 に示す。

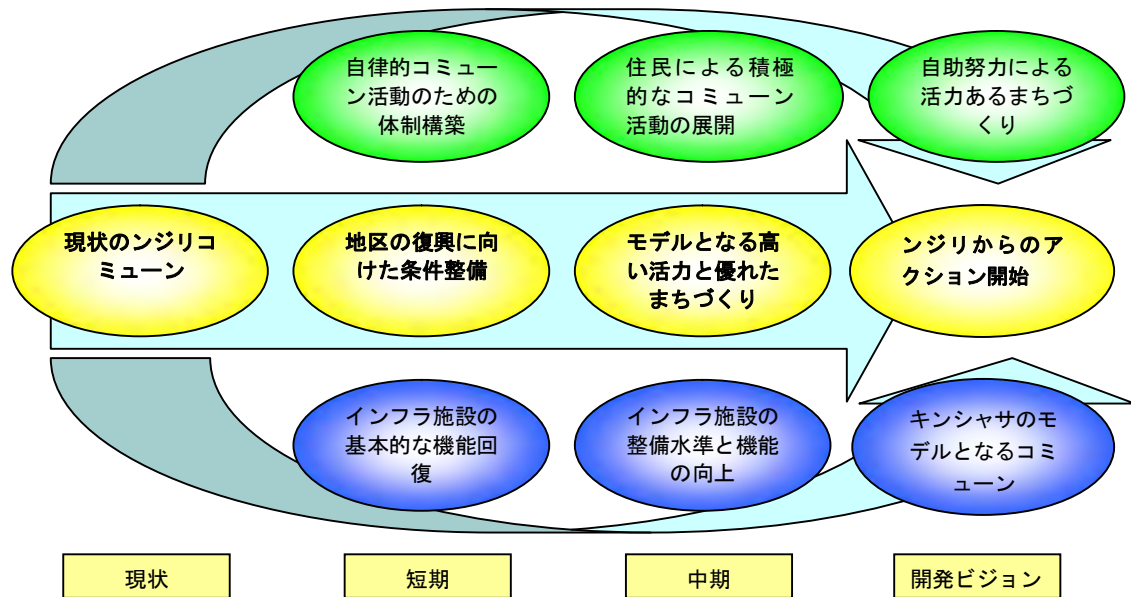


図 5.2 ンジリ・コミュニティの開発アプローチ

開発戦略を進めるにあたり、短期・中期における課題達成のための開発方針を表 5.1 に示す。

表 5.3 課題達成のための開発方針

	短期(2009-2013)	中期 (2014-2018)
開発目標	<ul style="list-style-type: none"> a) 地区の全面的な復興に向け、基礎的な条件を整える。 b) 地区復興に向け、自律的なコミュニティ活動推進のための組織体制の構築、強化を行う。 c) 地区の基幹的なインフラ施設の基本的な機能を回復し、住民が最低限の行政サービスを楽しむ条件を整備する。 d) ンジリ・コミュニティ復興の手法について定着とキンシャサ州への展開を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> a) キンシャサ州のモデルとなる高い活力と優れたまちづくりを実現する。 b) 地区の持続的な発展に向け、住民による積極的なコミュニティ活動を展開する。 c) ンジリ・コミュニティで優れた生活環境、生活水準となるよう、インフラ施設の整備水準と機能の向上を進める。
達成目標の方針	<ul style="list-style-type: none"> a) 住民参加によるコミュニティの運営組織を確立する。 b) 住民活動の組織化、体制構築を目指し、住民参加によるモデルプロジェクトを実施する。 c) またモデルプロジェクトの成果を活かし、住民参加型の施設整備を展開、拡大する。 d) 各カルチェにおいて骨格的・根幹的な地区施設の復旧整備を行う。 e) これら施設の運営、維持管理に関する体制とシステムを構築する。 f) 州政府への指導、支援により復興手法の定式化と他コミュニティへの展開を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> a) 住民自身の自発的計画に基づく事業の実施を促進する。 b) 引き続き、住民参加型の施設整備を広範に展開する。 c) 施設水準の一層の向上に向けた施設整備を行う。 d) 自律的な活動により施設の運営、維持管理を実施する。 e) 長期を見据え、地区の一層の活性化に向けた新たな課題に取り組む。

第6章 コミュニティ活性化のためのアクション・プラン

6.1 アクション・プラン実施するための組織

ンジリ・コミュニンのアクション・プランを実施するためには、計画に参加するステークホルダーである関係省庁、コミュニン事務所、CLD による主体的な参加意識が欠かせない。

6.1.1 コミュニティ開発の組織化

コミュニティ開発のための組織化は、コミュニンの開発を開始するにあたり重要な要素である。政府、援助機関（国）とも予算的な制約もあり、コミュニンの抱える全ての開発課題に対処することは当該機関のみでは困難であり、住民主体による草の根レベルのアプローチが不可欠である。このため、コミュニティ開発においては、政府と住民レベルで協力し、事業の計画、事業、評価活動を行う必要がある。また、CCD（現時点では結成されていないが、将来的には設置されるべき住民組織）とCLDは教会系組織やNGOとも連携しその調整機能を果たすことが望まれる。

トップダウン・アプローチ（開発方針の明確化と公平性の確保）

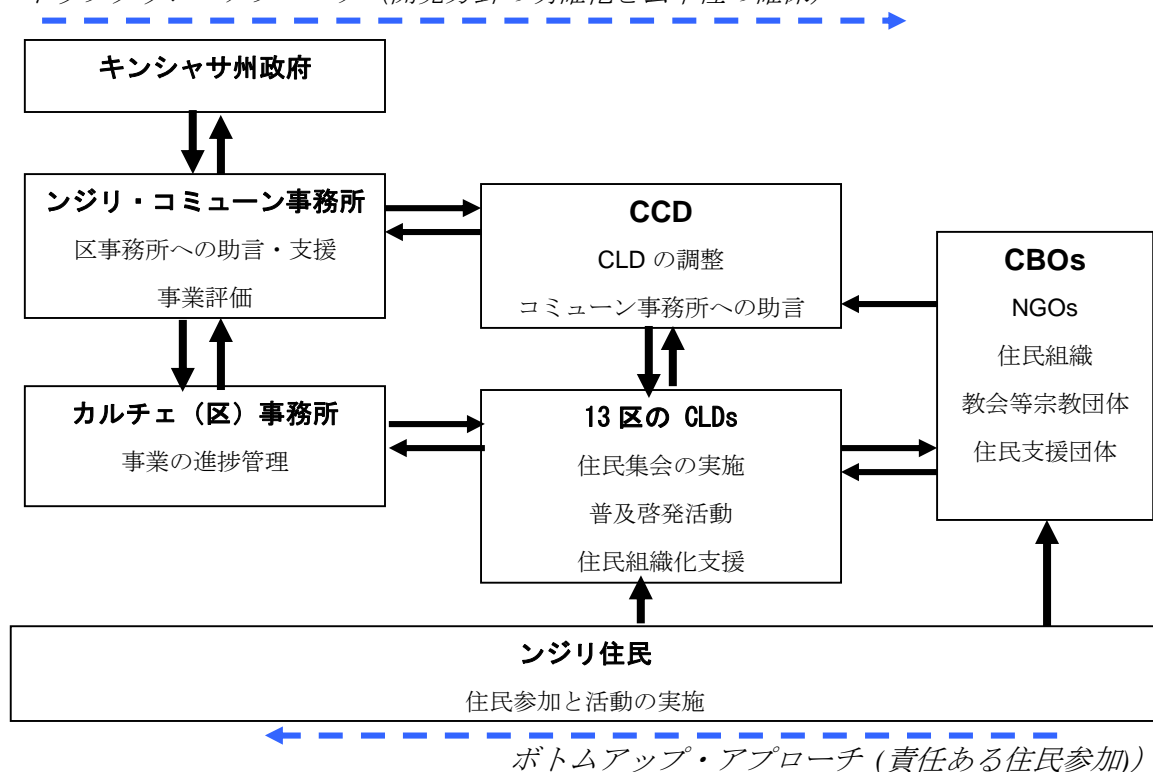


図 6.1 コミュニン開発の組織図（調査団による提案）

6.1.2 開発参加者（アクター）の役割と責任

コミュニティ開発の組織化により、開発参加者（アクター）の果たすべき役割と責任は次の通りとなる。

(1) キンシャサ州政府

キンシャサ州政府としてはンジリ・コミューンのアクション・プランを尊重する一方、上位計画であるキンシャサ州レベルの都市マスタープランとの整合性を図る必要がある。またンジリ・コミューンのアクション・プランをモデルとして、他コミューンにおける復興計画を策定することも重要である。

(2) ンジリ・コミューン事務所

ンジリ・コミューン事務所はンジリアクション・プランを実施・運営する主体となる。ンジリ・コミューン事務所は開発予算を確保し、2018年を目途とするンジリアクション・プランの実現化を図る必要がある。また、ンジリ・コミューン事務所はンジリアクション・プランの管理モニタリングを行い、設定された目標の達成状況や進捗状況を把握するとともに、州政府の開発方針や住民の要望を踏まえ、アクション・プランを適宜修正していくことも望まれる。このようにンジリ・コミューン事務所の役割は非常に重要であり、CCDやCLDの意見調整、打ち合わせの実施なども期待される。

(3) CCD（コミューン開発委員会）

CCDはCLDメンバーの代表で組織されるコミューン規模の住民代表組織である。CCDではCLD間の意見調整を図り、コミューン全体の便益を高めるように住民代表の立場でコミューン事務所に対して提言を行うことが求められる。また政府や援助機関からの支援を受けてコミュニティ開発を行う際は、必要に応じてCLDメンバーの研修実施を支援する機能も望まれる。

(4) CLD（地域開発委員会）

CLDはカルチュエ規模の住民にとって最も身近な住民代表組織であり、コミュニティ開発において中核となる組織である。また、事業の計画、実施段階においては住民や他の市民団体に対する説明会や事業調整・橋渡し機能を有している。

(5) 市民団体

ンジリ・コミューンにおける市民団体は、NGO、教会、住民委員会（les Associations）から成り、多様な分野で多くの市民団体が活動している。特に教会とNGOは一般的な開発課題と特定の開発課題の両方に対して啓発を行うという重要な役割を果たしている。また、農業者組合や道路補修や排水路の清掃活動など特定の活動に従事している住民組織の役割は今後も重要である。

6.1.3 アクション・プランの開発段階別活動内容

ンジリのアクション・プラン実施に際しては、政府や援助機関のみならず、市民団体や住民の参加が不可欠である。次に各開発段階において必要となる活動内容を整理する。

(1) 計画段階

ンジリアクション・プランの策定に際しては、JICA調査団はコミュニティ・プロフィール調査の実施などにより関係者・住民の協調を得て調査を実施し、州政府、ンジリ・コミュニケーション事務所、CLDメンバーと良好な関係を構築した。また、調査の計画段階においては、情報収集、ワークショップ、ステークホルダー会議など住民や住民組織の積極的な参加を得た。このように、計画段階においてカウンターパートの参画を図ることは、本段階において非常に重要なプロセスであり、アクション・プランを策定する調査団はこの関係者ネットワークを活用し、援助機関とも調整を図りつつアクション・プランの実現化へ向けた調整を図ることが望まれる。そのためには、本計画段階において、住民組織の潜在的な可能性と制約、開発予算などについて詳細な精査を行うことが重要である。

(2) パイロット・プロジェクトの実施段階

アクション・プランの実現可能性を検証し、教訓を得るため、パイロット・プロジェクトの実施・評価を行う。特にCLDや住民組織の参加状況、或いは実施組織の能力評価は、これからの事業実現化を検討する上で重要な事項である。

(3) アクション・プランの維持管理段階

アクション・プランの維持管理段階については、CLDを中心としてより主体性を発揮する方向で計画の更新、管理を行っていく必要がある。また、州政府は当段階で得た経験を踏まえて他コミュニケーションにおけるアクション・プラン策定の活動を展開していくことが望まれる

6.2 都市計画課題に対する改善方針

第2章に示したンジリ・コミュニケーションの現況分析を踏まえ都市復興に向けた都市環境改善のための改善方針は次のとおりである。

表 6.1 都市計画、土地利用の課題に対する改善方針

都市・居住環境改善	都市計画	都市行政・事業実施
A-1. 都市再開発、土地区画整理 ・建築物の高層化による都市空間の再編 ・公共用地の整備（道路網、公園整備等） ・再開発に伴う公共用地の確保・整備	B-1. キンシャサ州全体の都市調査の実施 B-2. キンシャサ州全体の都市政策の立案と都市マスタープランの策定 ・政策決定者（政治家）、関連省庁協議会、及び各コミュニケーションと開発方針の協議・調整	C-1. 都市計画、都市事業、土地利用に関する都市行政制度の強化・支援 C-2. 事業実施における監理・検査業務能力の強化 ・当該業務の住民組織に対する再委託業務化の検討
A-2. 個別公共施設の建設	B-3. 州の現状・習慣に準じた開発基準の起案	
A-3. ンジリ・コミュニケーションの開発・規制事業に関する住民参加		

6.2.1 都市計画、土地利用課題の改善プログラム

(1) 市民組織を主体とする都市管理プログラム

このプログラムは、コミューン事務所の業務補助の一環として、市民組織に都市の管理や計画に関する研修を行い、研修を受けたスタッフを活用してコミューン内の監視業務を市民に委託することにより都市管理活動を担うものである。また、中長期的に取り組むことにより、さらに高度な都市環境改善事業の実施も期待される。

(2) 都市施設改善型プログラム

このプログラムは、住民の意向により都市施設を新規建設、あるいは改善するものである。ンジリ・コミューンにおいては公共市場の改善、冷凍庫など農作物保管施設の建設などが該当すべき事業として考えられる。また他分野の施設についても必要に応じて適用を検討すべきである。

6.2.2 土地利用再生方針

(1) 新規開発地区

ンジリ・コミューンではすでに都市化が進行しており、新たな開発や再開発の候補地はない。そこで一区画ごとの土地利用形態を実態に合わせて見直し、土地の立体利用を促すことにより、土地の高度利用を促進する必要がある。

(2) 農業地区

ンジリ川沿いのコミューン東部の農業地区はキンシャサ州内へ農作物を供給する郊外型農地として貴重な存在である。現在、農業地区の用途は農業目的のみであるが、住宅地との緩衝緑化区域としても役立っていることから、土壌流出防止や河川環境保護のため、今後も乱開発を防ぐ必要がある。

(3) 土地利用システム

現在キンシャサ州とンジリ・コミューンで適用されている都市計画や建築基準に関する法規制を見ると、先進国で用いられているような複雑な土地利用規制の導入はまだ困難である。例えば土地利用に関するゾーンニングや線引き制度などは現在法規制として存在していない。さらに住宅の一部に併設された店舗や作業場が住宅地に点在しているのが実態であり、このような背景から厳密な土地利用区分や関連法の導入は困難となっている。そこで、まずは先進国型の都市制度をいきなり導入するのではなく、既存家屋や建築物の容積率を算定し、現状に即した大まかな開発方針を全コミューン、カルチェ規模で実施することがむしろ現実的であると考えられる。

(4) 建築基準（容積率）の見直し

ンジリ・コミューンの人口密度は既に過剰気味であり、現有建築物の高層化が期待される。しかし、短期間での高層化は費用面、品質確保の面からも推奨できない。そこで中長期的

には1階戸建てを2～3階建へ、あるいは高層化へと誘導し、徐々に高層化へと移行させていく手法が望ましい。

(5) 土地利用の実態把握

上述した手法を導入後は、長期的に住居地区、商業地区、産業地区と土地利用を用途ごとに区分させていくことが望まれる。商業地区は機能性、衛生環境、安全性を配慮して主要幹線道路沿いに配置し、産業地区や工芸品の取り扱い地区は、物流機能の効率化の観点から資材・製品の運搬に便利な幅の広い幹線道路沿いに配置することが望ましい。

6.2.3 都市空間改善計画

(1) 既存の道路整備計画

1975年にキンシャサ州の都市計画策定部局であるBEAU（Bureau d'Etude d'Amenagements Urbains）が策定したキンシャサ州の都市マスタープランによると、隣接するマテテ・コミューンと接続するためンジリ・コミューンにおいて新規の道路建設が予定されているが、建設用地が確保されておらず、本計画については将来見直す必要がある。また、同様に南部に接続するンサンガ道路の整備も計画化されているが、これについても南北方向の交通需要予測を踏まえて整備効果について更なる検討を行う必要がある。

(2) 周辺コミューンとの協調

キンシャサ州東部地域の開発のため、ンジリ・コミューンは隣接する5つのコミューンと協調して道路等のインフラ整備や一体的な環境保全対策を進めることが重要である。短期的にはコミューン間を結ぶ道路網を整備し、徐々に高規格化を図っていくことが望ましい。有望な案件としてはキンバンセケと接続する第2区と第3区の幹線道路整備計画、バンガラ道路周辺の環境保全計画、マシナと接続するルムンバ道路の交差点改修である。

(3) 道路網ネットワークの改善

放射線道路が建設されたのはンジリ・コミューン開発初期のカルチェ（第1～7区）が整備された時期である。これにより、放射線道路の交通流は第7区周辺に集める道路ネットワークが構築されているが、その後の人口増加により、効率性、安全性の観点から現在では問題が多い。よって中長期的には別途環状道路を整備し、市内と空港を結ぶ主要幹線道路であるルムンバ道路への接続を図るべきである（図6.2参照）。

(4) 土地利用の高度化

ンジリ・コミューンにおける土地利用問題の一つは、居住地域が稠密であるにも係わらず平屋が多いことである。従って居住環境改善のためには、住居の高層化を図るなど、土地利用の高密度化を促進し、併せて再開発により道路、公園、その他都市施設を整備することが重要である。コミューン事務所では予算的な制約もあることから、キンシャサ州レベルの土地利用計画を策定し、戦略的に開発を実施していくことが望まれる。

(5) 農業道路の建設

ンジリ川沿いに位置する第8区と第9区はなだらかな勾配があり、他のカルチュエと地形が異なり、同様の土地利用開発はできない。そこで周辺環境保全のため、同地区を通過する農業道路（セコマフ道路）と圃場および周辺環境の整備を行う必要がある。

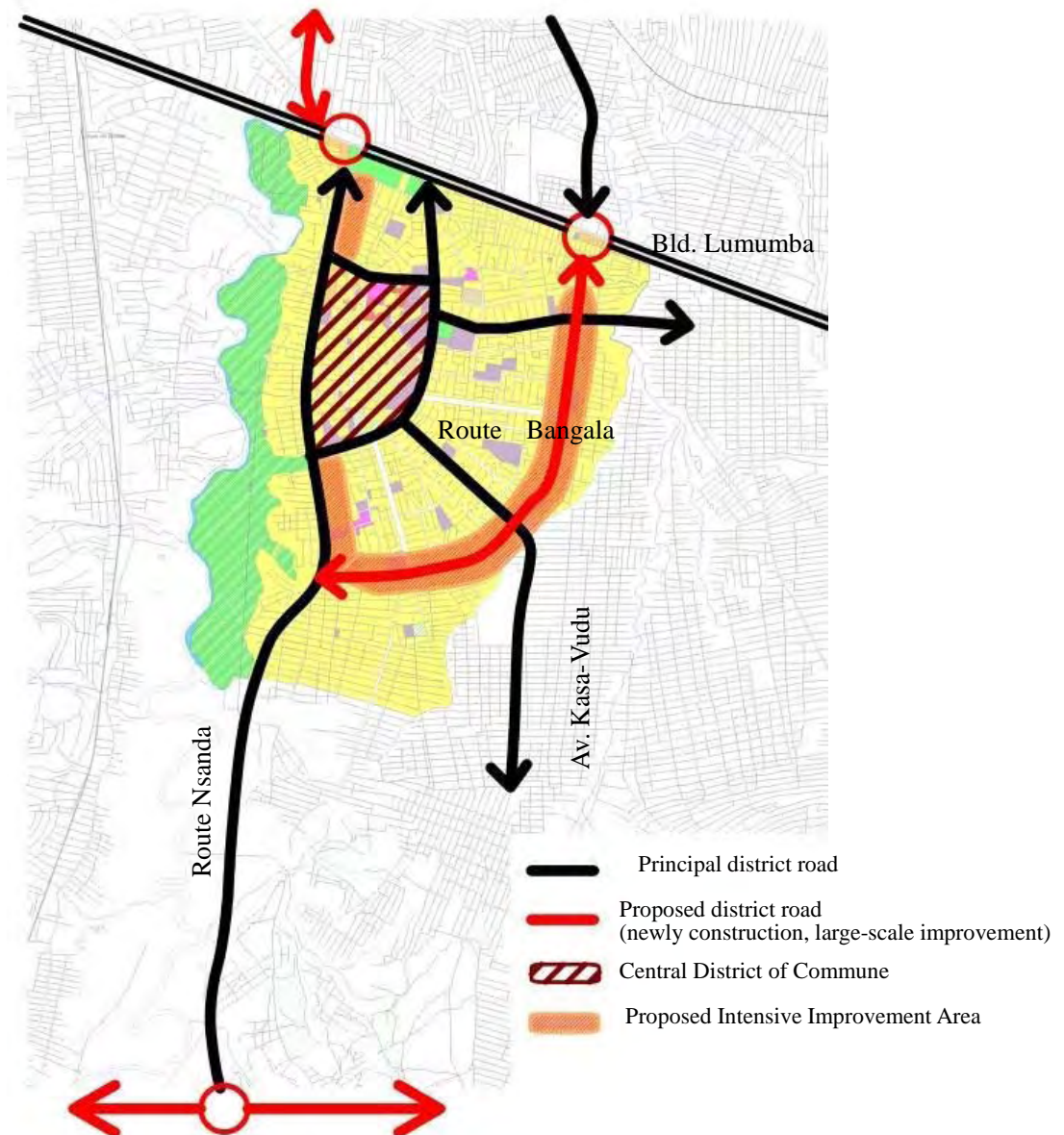


図 6.2 ンジリ・コミューンの都市空間構成

6.2.4 地域改善プログラム

中・長期的に居住環境を改善するためには、その改善策として環状道路建設計画やンサンダ道路沿道環境改善計画などの事業を盛り込んだ地域改善プログラムを策定・実施することによってのみ実現可能であり、事前準備段階として開発の実現可能性を検証・評価しなければならない。提案される地域改善プログラム内容は次の通りである。

- 再開発地区の中央を走る道路幅は約 15m その両脇に高層建築物を建てる。
- 必要な公共施設を再開発地区に建設する。周辺環境整備や高層建築物の費用はこれらの施設の売却・リース料を原資とする。
- 再開発による土地利用は住居・商業地区（混在）が 75%、公共施設 5%、道路用地が 20%となる。
- 再開発により建築される建築物は基本的に3階構造とする。周辺環境保全のため建蔽率は最大50%とする

6.3 ンジリ・コミューンのアクション・プラン

6.3.1 都市インフラ

都市インフラの課題、アクション、目標は図 6.3 の通りである。

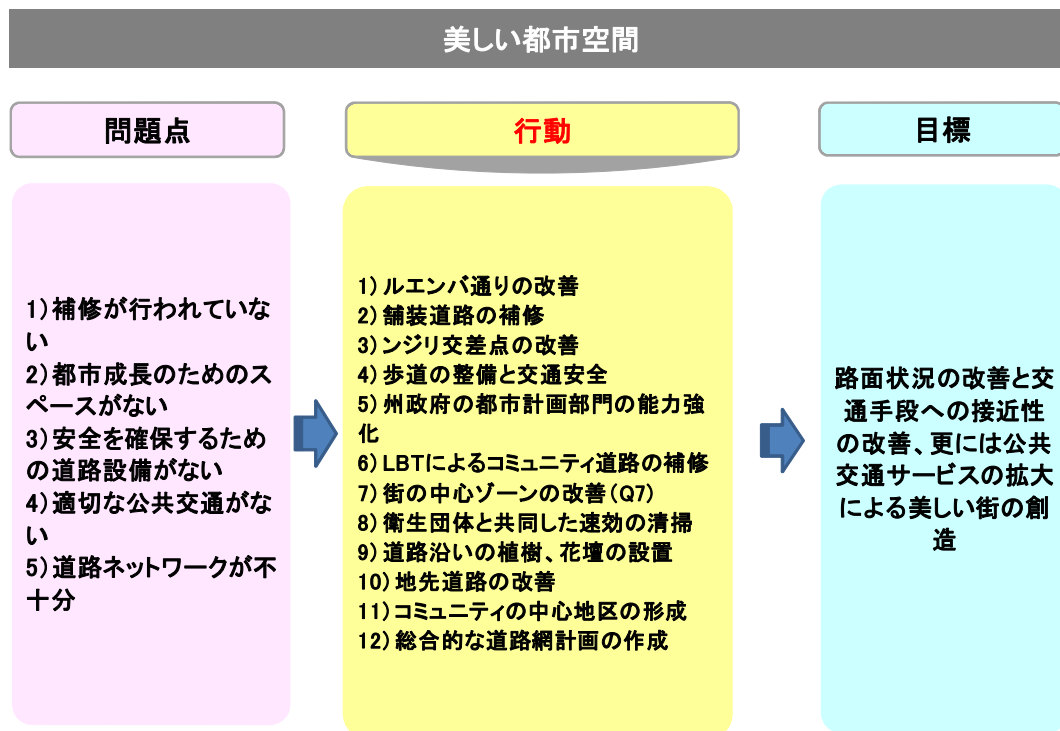


図 6.3 都市インフラの課題、アクション、目標

表 6.2 都市インフラの開発方針とアクション

開発方針	アクション
住民主体による道路・側溝維持管理システムの確立	ルエンバ道路の改善 既存舗装道路の補修 ンジリ交差点の改善 LBTによるコミュニティ道路の補修 衛生団体と共同した側溝の清掃
経済発展による持続可能な都市機能の向上	州政府の都市計画部門の能力強化 街の中心ゾーンの改善（第7区） コミュニティの中核地区の形成 道路沿いの植樹、花壇の設置
交通需要に対応した交通施設整備と交通安全	歩道、街灯、信号等交通安全施設の設置 地先道路の整備
アクセシビリティの改善と公共交通の整備	公共交通サービスの改善とバス停、駐車場など公共交通関連施設の整備
統合的な交通ネットワーク網の構築	統合的な道路網計画の作成

6.3.2 保健・衛生

保健・衛生の課題、アクション、目標は図 6.4 の通りである。

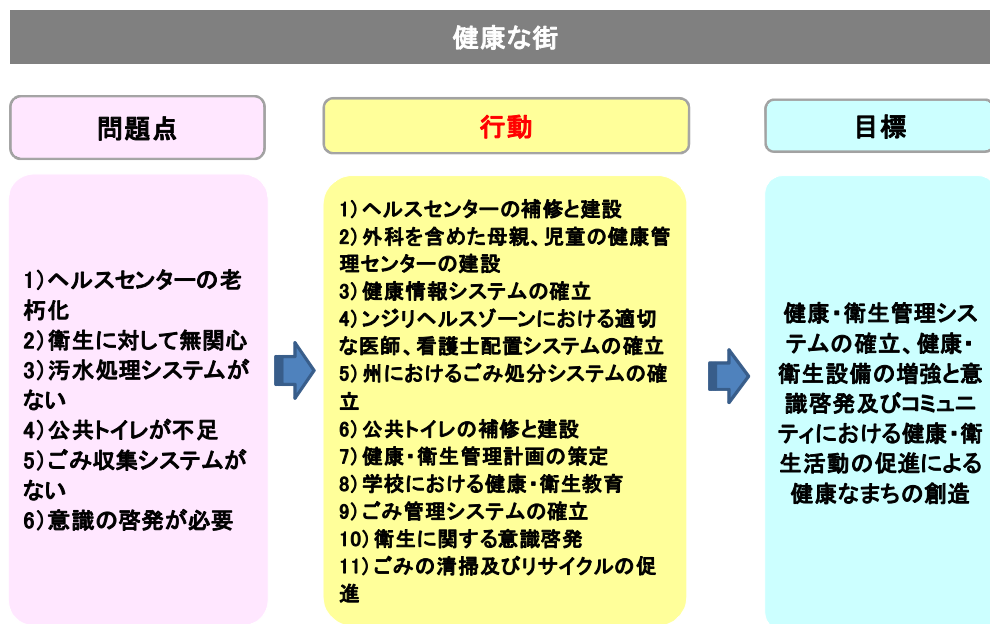


図 6.4 保健・衛生の課題、アクション、目標

表 6.3 保健・衛生の開発方針とアクション

開発方針	アクション
ヘルスセンターの改修、及び同センター維持管理システムの整備（州政府のアクション）	<ul style="list-style-type: none"> • ヘルスセンターの改修と新設 • 医療スタッフ（医者、看護師）の適正配置 • 外科手術が可能な妊産婦及び小児科向け医療センターの建設 • 健康センターへの医薬品の供与 • 廃棄物の埋め立て最終処分場の建設（MPASA）
保健・衛生管理システムの確立と衛生施設の設置（コミュニケーション事務所のアクション）	<ul style="list-style-type: none"> • 公共トイレの改修・新設 • 保健・衛生管理システムの確立 • 廃棄物管理システムの確立 • 農地における浄化槽の設置
保健・衛生の啓発活動と普及促進（住民のアクション）	<ul style="list-style-type: none"> • 保健・衛生の啓発活動と普及促進 • 廃棄物の清掃とゴミのリサイクル活動

6.3.3 教育・市民活動

教育・市民活動の課題、アクション、目標は図 6.5 の通りである。

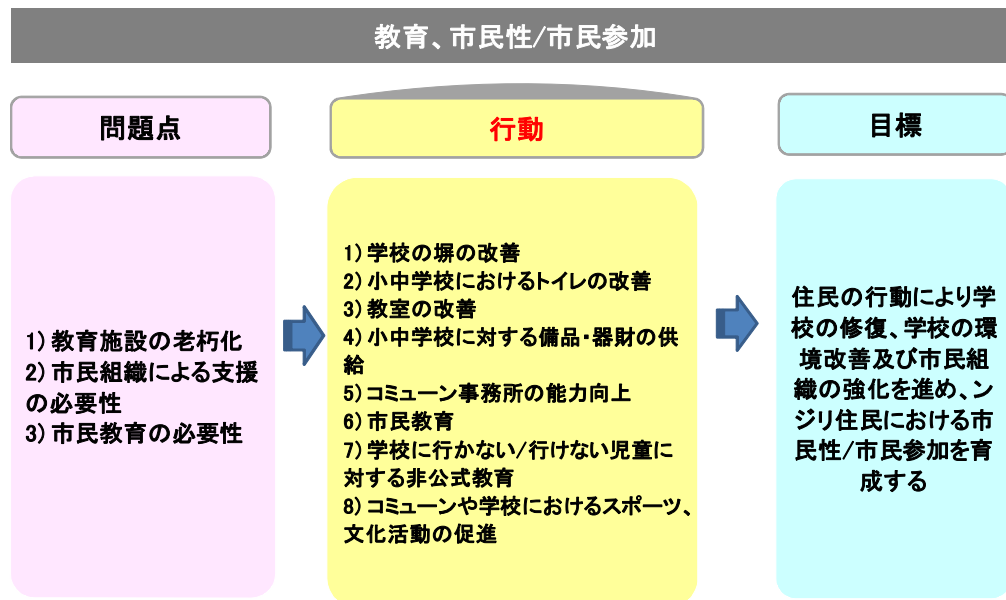


図 6.5 教育・市民活動の課題、アクション、目標

表 6.4 教育・市民活動の開発方針とアクション

開発方針	アクション
学校改修と学習環境改善、施設・備品の設置支援（州政府のアクション）	<ul style="list-style-type: none"> • 小・中学校の門扉・塀の改修 • 小・中学校のトイレの改修 • 小・中学校の教室の増改築 • 小・中学校の資材・備品の供与
市民活動組織の支援・機能強化（コムューン事務所のアクション）	<ul style="list-style-type: none"> • コミューン事務所のコミュニティ開発にかかわる実施能力強化 • 地元 NGO 活動のモニタリング機関設置
住民の自発的な活動（住民のアクション）	<ul style="list-style-type: none"> • 市民教育の実施 • 未就学児童、退学児童へのノンフォーマル教育実施 • コミューンや学校の課外活動によるスポーツ、文化活動援

6.3.4 産業・雇用

産業・雇用の課題、アクション、目標は図 6.6 の通りである。

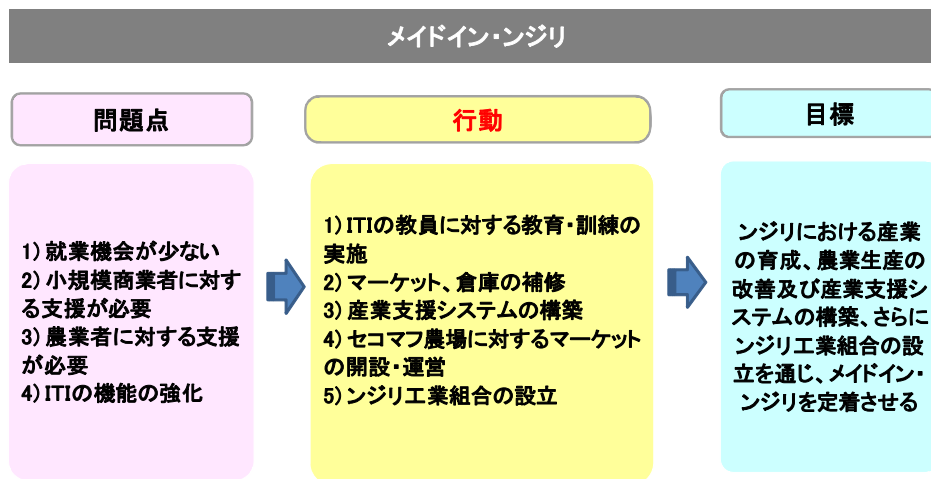


図 6.6 産業・雇用の課題、アクション目標

表 6.5 産業・雇用の開発方針とアクション

開発方針	アクション
ンジリの産業開発支援、農業支援 (キンシャサ州政府のアクション)	<ul style="list-style-type: none"> • ITI を利用した熟練工の技術研修 • 公共マーケット、倉庫改修 • セコマフ農場地における農民市場の設置と運営
ンジリの産業活動支援(コミュニオン事務所のアクション)	<ul style="list-style-type: none"> • 産業支援システムの設置
中小企業のネットワーク化(住民のアクション)	<ul style="list-style-type: none"> • 産業組合の結成

6.3.5 水道・電力

水道・電力の課題、アクション、目標は図 6.7 の通りである。

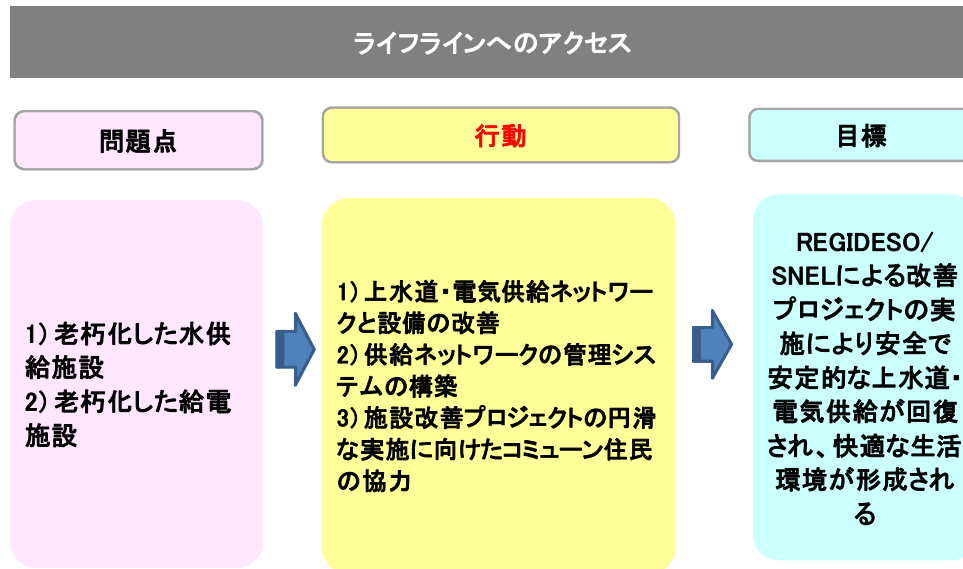


図 6.7 水道・電力の課題、アクション、目標

表 6.6 水道・電力の開発方針とアクション

開発方針	アクション
水道・電力供給のネットワーク機能強化（州政府のアクション）	<ul style="list-style-type: none"> • 水道・電力供給のネットワーク機能強化 • 水道・電力管理の能力強化
REGIDESO、SNEL の施設整備業務に対する住民の支援（住民のアクション）	<ul style="list-style-type: none"> • REGIDESO、SNEL の施設整備業務に対する住民の支援による事業円滑化 • 改修工事期間中の停電／断水に対する理解 • 節水、節電等に関する住民教育

第7章 アクション・プランの実施スケジュール

7.1 各開発セクターの10年計画

本アクション・プランにおいて策定された2009年から2018年の10年間にわたる実施スケジュールは次に示すとおりである。

7.1.1 都市インフラのアクション・プランの実施スケジュール

表 7.1 都市インフラのアクション・プランの実施スケジュール

	Rehabilitation Phase(Short Term)					Development Phase(Middle Term)					Long Term
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	After 2019
Province	Rehabilitation of Luemba Blv. Rehabilitation of existing paved roads Capacity Development for Provincial Urban Planning Sections of the Province Improvement of N'djili Junction to relief traffic congestion Installation of Sidewalk and Traffic safety facilities/Pedestrian crossings, Traffic sign, Humps					Improvement of Tertiary Roads Improvement of bus network, bus terminal, bus stops					
Commune	Rehabilitation of community roads by LBT Rehabilitation of City Centre in Q7					Development of Community Core Zone					
CLDs & CBOs	Clean-up gutters together with the sanitation brigade Planting flowers and tree along streets										
Policy	Establish adequate road and drainage maintenance system by community participation Ensure the sustainable urban growth with strong and stable economy					Enhance equal accessibility and promote public transport Satisfy increasing traffic demand and ensure traffic safety and security					Establish adequate road network system with accessibility

7.1.2 保健・衛生のアクション・プランの実施スケジュール

表 7.2 保健・衛生のアクション・プランの実施スケジュール

	Rehabilitation Phase(Short Term)					Development Phase(Middle Term)					Long Term
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	After 2019
Province	Rehabilitation and construction of health centers Construction of maternal and child health care centre including surgical unit Establishment of health information system (HIS) on epidemiological deceases and reproductive health Establishment of solid waste disposal systems in the Province										
Commune	Rehabilitation and construction of public toilet Formulate sanitation and hygiene management plan Health & Sanitation education in Schools and Streets Establish solid waste management system in the Commune										
CLDs & CBOs	Sensitization on sanitation and hygiene issues Clean-up solid waste and promoting recycling										
Policy	Rehabilitation of the Health Centres, Development of Health Centre Maintenance System Establishment of Health & Sanitary Management Systems , Installation of Sanitation Facilities Sensitization, Promotion of Health & Sanitation Activities										

7.1.3 教育・市民活動のアクション・プランの実施スケジュール

表 7.3 教育・市民活動のアクション・プランの実施スケジュール

	Rehabilitation Phase(Short Term)					Development Phase(Middle Term)					Long Term
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	After 2019
Province	Rehabilitation of security fence for primary and secondary schools Rehabilitation of toilet for primary and secondary schools Rehabilitation of classrooms					Supply equipment for primary and secondary schools					
Commune	Strengthening Capacity of the Commune Administration										
CLDs & CBOs	Civic Education					Non-formal education for out-of-school children Sports and culture promotion in the commune & schools					
Policy	Rehabilitation of Schools and Improvement of those Environment, Support School Facilities and Equipments.					Empowerment of Civil Society Organization Action from Residents/community peoples					

7.1.4 産業・雇用のアクション・プランの実施スケジュール

表 7.4 産業・雇用のアクション・プランの実施スケジュール

	Rehabilitation Phase(Short Term)					Development Phase(Middle Term)					Long Term
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	After 2019
Province	TOT of N'djili masters at ITI					Rehabilitation of markets, storages					
						Establish and operate farmers' market at SECOMAF					
Commune						Establishment of Industry Support Systems					
CLDs & CBOs						Establish N'djili industry association					
Policy						Promotion of N'djili Industry					
						Improvement of Agricultural Production					
						Networking of Small Vendors					

7.1.5 水道・電力のアクション・プランの実施スケジュール

表 7.5 水道・電力のアクション・プランの実施スケジュール

	Rehabilitation Phase(Short Term)					Development Phase(Middle Term)					Long Term
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	After 2019
Province	Rehabilitation and upgrading of REGIDESO water supply network					Rehabilitation and upgrading of SNEL electricity supply network					
Commune											
CLDs & CBOs											
Policy						Distribution Network Management					
						Resident cooperation in improvement works by REGIDESO, SNEL					

7.2 ンジリ・コミューンのアクション・プラン実施計画

提案されるンジリ・コミューンへのアクション・プランは表 7.6 に示すとおりである。

表 7.6 提案されるンジリ・コミュニティのアクション・プランの実施スケジュール

Sector	Actor	Financ./Cooperation	Rehabilitation Phase (Short Term)				Development Phase (Middle Term)					
			2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
Pillar 1 Resilient Urban Space (Urban Infrastructure)	Province	Province/JICA	Rehabilitation of Luemba Blv.									
		Province/OND/Donor		Rehabilitation of existing paved roads								
		Province/OND/Donor		Capacity Development for Provincial Urban Planning Sections of the Province								
		Province/OND		Improvement of N'djili Junction to relief traffic congestion								
		Province/OND		Installation of Sidewalk and Traffic safety facilities/Pedestrian crossings, Traffic sign, Humps, etc.								
	Commune	Province/OND/Donor		Improvement of Tertiary Roads								
		Province/OND/Donor		Improvement of bus route network, bus terminal, bus stops								
		Commune/NGO		Rehabilitation of community roads by LBT								
		Commune/Donor		Rehabilitation of urban core zone(Q7)								
		Commune/NGO/Donor		Development of Community Core Zone								
Pillar 2 Healthy Town (Health & Sanitation)	Province	CLDs & CBOs	Clean-up gutters together with the sanitation brigade									
		CLD/NGO		Planting flowers and trees along streets								
		Province/NGO/Donor		Rehabilitation and construction of health centers								
		Province/NGO/Donor		Construction of maternal and child health care centre including								
		Province/NGO/Donor		Establishment of health information system (HIS)								
	Commune	Province		Establishment of appropriate deployment system of doctors and nurses in N'djili health zone								
		Province/NGO/Donor		Establishment of solid waste disposal systems in the Province								
		Commune/NGO/Donor		Rehabilitation and construction of public toilet								
		Commune		Formulate sanitation and hygiene management plan								
		Commune		Health & Sanitation education in the School								
Pillar 3 Citizenship (Education & Citizenship)	Province	CLDs & CBOs	Sensitization on sanitation and hygiene issues									
		CLD/NGO		Clean-up solid waste and promoting recycling								
		Province/NGO/Donor		Rehabilitation of security fence for primary and secondary schools								
		Province/NGO/Donor		Rehabilitation of toilet for primary and secondary schools								
		Province/NGO/Donor		Rehabilitation of classrooms								
	Commune	Commune/NGO		Strengthening Capacity of the Commune Administration								
		CLD/NGO			Supply equipment for primary and secondary schools							
		CLD/NGO		Non-formal education for out-of-school children								
		CLD/NGO		TOT of N'djili masters at ITI								
		Province		Rehabilitation of markets, storages								
Pillar 4 Made in N'djili (Industry & Employment)	Province	Province		Establish and operate farmers' market at SECOMAF								
		Province		Establishment of Industry Support Systems								
		Province										
		Commune/NGO		Establish N'djili industry association								
		CLDs & CBOs		Rehabilitation and upgrading of RESIDESO water supply network								
	Commune	Province		Rehabilitation and upgrading of SNEL electricity supply network								
		Province										
		Province										
		Commune/NGO										
		CLDs & CBOs										
Pillar 5 Access to Lifeline (Water & Energy)	Commune	REGIDESO										
		SNEL										

第8章 パイロット・プロジェクト

8.1 目的

「パイロット・プロジェクト」はプログラム全体の有効性を実証するための実験或いは試行である。本調査を通じ4つのパイロット・プロジェクトを実施した。パイロット・プロジェクトの主な目的を以下に示す。

- さまざまなプロジェクトを成功裏に実施するために、アクション・プランのプロジェクトの効率性と有効性を事前に確認する。この考え方に基づき、本調査ではアクション・プランの検証のためにいくつかのパイロット・プロジェクトを実施した。
- アクション・プランのプロジェクトは施設やインフラの改良だけでなく「保健・衛生」や「教育・市民生活」のようにコミュニティの参加によるプロジェクトを含んでおり、実施を通じてコミュニティの参加を促進する。
- パイロット・プロジェクトはプロジェクトの実施において試行錯誤の過程を経て貴重な教訓を得る意図がある。パイロット・プロジェクトから得られた教訓は、他のプロジェクトの実施段階においても適用することができる。

8.2 市民教育

8.2.1 市民教育プロジェクトの概要

プロジェクト目標	CLD がコミュニティで認知され、ミレニアム開発目標に向かってシジリにおける様々なコミュニオン開発プロジェクトの計画及び実施を、主体となって住民参加型かつ透明性ある方法で実施できる。			
プロジェクトの目的	CLD メンバーは、法律、人権、良い統治を尊重し、研修で獲得した心構え、知識及び技術を活用し、住民参加型のコミュニティ開発をファシリテートできるようになる。			
アウトプット	1. CLD メンバーは研修を通じコミュニティ開発ニーズを収集するスキルを身につけるとともに、人権について高い意識を持つ。 2. CLD は参加型手法により各カルチュでコミュニティ開発のためのアクション・プランを策定する。			
活動	2009年1月	2月	3月	4月
1-1 研修準備	■			
1-2 研修実施			■	
2-1 アクション・プランの作成				■
インプット	人材：（JICA 調査団、ローカルスタッフ、地元 NGO（再委託）） 教材：（シラバス、ポスター、ステッカー） 研修：（モジュール） 催し：（開会式、文化の日）			

8.2.2 研修生の選定

JICA調査団は、再委託先であるキンシャサ大学の調査機関、Multina DMKと一連の協議を行

った後、市民教育の準備作業を開始した。JICA調査団とMultina DMK は市民教育の参加者の選定基準を策定した。基準としては、CLDのメンバーであること、研修に全期間通じて参加可能であること、少なくとも半数は若者であること及び女性であることとした。

CLDは選定基準に基づく半数以上の女性や若者を選定できなかったが、意欲のある参加者を募ることができた。多くの参加者は、生活水準が高く高学歴の傾向にあり、今後コミュニケーションのリーダーとなる可能性のある人材を選出することができたといえる。

8.2.3 モジュールと教材の用意

市民教育キャンペーンの取り組み方については、参加手法を基本とした。最初に、CLDメンバーは、必要性を討議し、自らモジュールの内容を決定した。この目的のために、このプロジェクトの主な対象者であるCLDメンバーの認識を深めるために、いくつかのワークショップが開催された。コミュニケーションやCLDメンバーにおける問題点を見出し、コミュニケーションとCLDに対する市民教育の必要性を確認するために、すべてのワークショップでは参加型手法を適用した。これらのワークショップの結果は市民教育のカリキュラムのモジュールを作成するために利用された。この演習を通じて策定されたカリキュラムは下表に示す8つのモジュールからなる。

表 8.1 市民教育のモジュール

No.	モジュール	ファシリテーター /トレーナー
1	市民の責任、個人や家庭の責任	AJEPN Mr. Gustave Nsilulu
2	グッド・ガバナンス（よい統治）	GAAD/NPO & MULTINA-DMK
3	人権と法の遵守	Multina DMK
4	解決すべき問題、住民や政府に関する問題	ADEC and Multina DMK
5	CLDメンバーのニーズ、コンピテンシー、責任	Multina DMK
6	コミュニケーション及び紛争の平和的解決	Multina DMK
7	アクション・プランの作成	Multina DMK
8	トレーナー研修	GAAD and Multina DMK

アクション・プランの作成とトレーナー研修では、実習を基本とした研修であったが、他のモジュールは理論を基本とした研修であった。Multina DMK は各研修において、テーマに関する専門知識を活用するために、必要に応じて地元のパートナー組織からファシリテーターやトレーナーを選定した。また研修資料はそれぞれの研修ごとに作成された。しかし、教科書があると研修やグループ作業に集中できなくなると考えられたため、研修前に教科書は準備されず、研修生への配布も行わなかった。

8.2.4 研修講習

市民教育研修は参加者の負担を軽減するため3週間の間に週に2回の講習を各カルチェで実施した。1日の研修は2回に分けられ、一回目は午前9時から12時まで、二回目は午後1時から午後3時までである。研修中における参加者の収入機会を妨げないために、また出席を最

大にするように最小限の日当を週ごとに支給した。各参加者には参加者用のバッグを配布した。それにはメモ用紙やペンとともに、市民教育プロジェクトのメッセージ「我々に必要な改革」を参加者が思い出せるようスローガンステッカーが入っている。

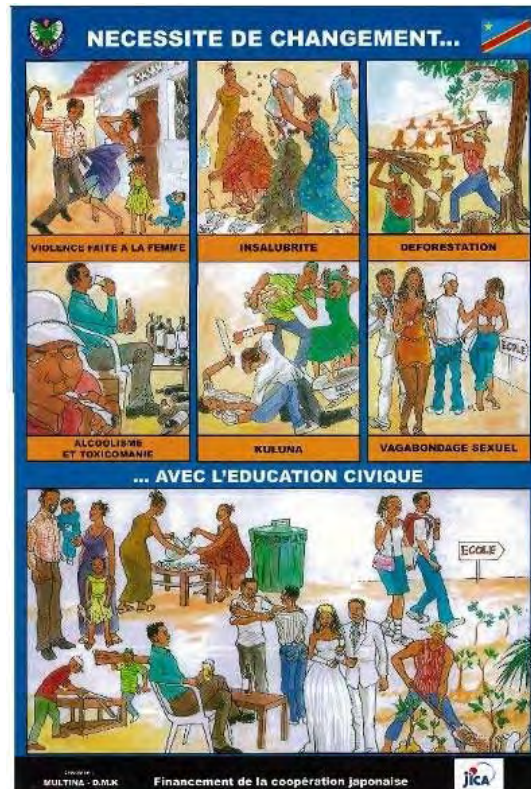


図 8.1 市民教育ポスター

参加者で一番関心のあった研修はモジュール2「良い統治」、モジュール6、参加者の身近な話題である「紛争解決」であった。一方、モジュール4「解決すべき問題」やモジュール5「CLDメンバーの役割」については、短期間に理解することが困難であった。下図は6つの理論研修モジュール参加者の関心及び各モジュールの参加者の理解度レベルを示している。

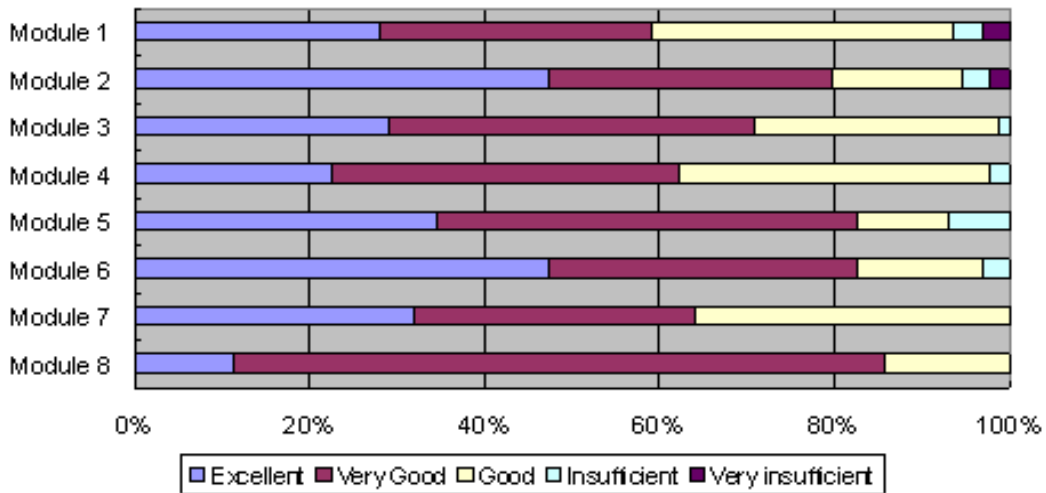


図 8.2 各モジュールでの参加者の理解度レベル

8.2.5 アクション・プラン

理論研修終了後、研修生は自分たちのコミュニティの問題やニーズについて各カルチェの住民と協議した。これに基づき各カルチェ代表として研修生はアクション・プランを発表した。

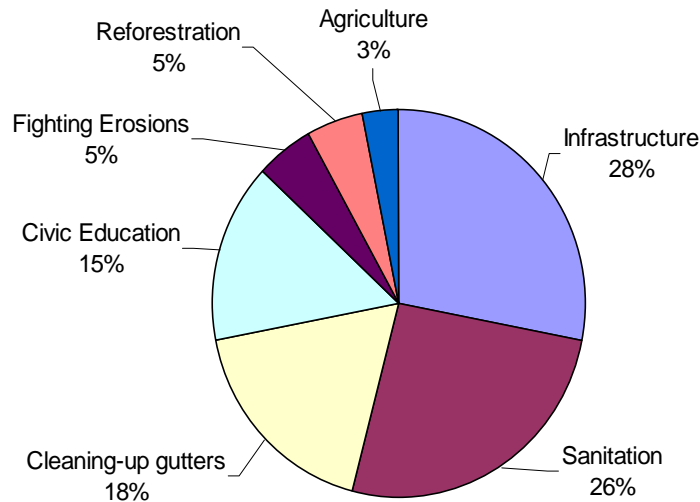


図 8.3 カルチェのための優先的な活動内容

上に示す図は、13カルチェ全体の優先的ニーズを示している。インフラ開発や衛生状態の改善は最優先事項であった。しかし学校建設のような外部からの援助資金なしでは解決できないいくつかの課題があった。JICA調査団は、自分たちの環境を変えるために自分たちの資源を利用して検討するよう参加者に促した。そして参加者はンジリ・コミュニンの優先アクション・プランについて協議し、下表に示す3つの優先アクション・プランを選定した。

表 8.2 参加者によるコミュニケーション・プラン

優先度	アクション・プラン
1	市民教育の拡大
2	側溝の清掃及びごみ管理
3	インフラ整備（側溝、公衆トイレ、排水路の整備の優先度が高い）

参加者は市民教育がコミュニティ開発と住民の考え方の変革の基礎であると認識し、市民教育の拡大を最優先活動として選定した。



図 8.4 研修実施（左）及びアクション・プランの実行（右）

8.2.6 トレーナー研修(TOT)

市民教育プロジェクトの実施後、コミュニティでは市民教育の拡大に対する大きなニーズがあった。このニーズに応えるために、市民教育のためのトレーナーの研修が実施された。各カルチュエからの10人の受講者の中から3人の可能性のあるファシリテーター候補が選出された。研修者によってモジュール5を除いた5つの理論的な研修モジュールのレビューが行われ、その後研修が彼らによって実習された。



図 8.5 地元主導による市民教育の展開

8.3 クリーンアップキャンペーン

8.3.1 クリーンアップキャンペーンの概要

プロジェクト目標	対象とする道路、市場、側溝のごみが CLD の主導で定期的に清掃される。			
プロジェクトの目的	ごみ削減及び側溝維持管理のための持続的な草の根活動の基盤が各カルチェで形成される。			
アウトプット	1. 13 カルチェ及び4 か所の市場でコミュニティによる持続的なごみ処理システムのための組織が設立される。 2. CLD メンバーとコミュニティはごみ削減方法に関する知識を習得する。 3. 市場、通り、側溝がコミュニティによって清掃される。 4. コミュニティによるプラスチック再利用組織がプラスチックごみ再利用にむけて稼働する。			
活動	2月	3月	4月	5月
1-1. ンジリに適切で持続的なごみ管理システムについての協議	—————			
1-2. 13 カルチェ及び4 か所の市場における管理委員会の設立			—————	
1-3. 各カルチェ及び各市場でのごみ管理のための運用・維持管理計画の策定			—————	
2-1. トレーナーの研修及び意識啓発キャンペーンのポスターを含めた研修教材の作成			—————	
2-2. 13 カルチェ及び4 か所の市場での衛生・ごみ削減啓発キャンペーンの実施				—————
3-1. 清掃活動の計画及び人員配置・機材の準備			—————	
3-2. 対象とする道路、市場、側溝での清掃活動の実施				—————
4-1. プラスチック再利用システムの策定及びプラスチックごみの再利用			—————	
4-2. プラスチックごみの再利用組織の組織化				—————
インプット	人材：（JICA 調査団・現地スタッフ、CISP スタッフ） 教材：（シラバス、ポスター） クリーンアップキャンペーン及び意識啓発研修のための機材及び予算 コミュニティからの労働力			

8.3.2 実施

本パイロット・プロジェクトは、現地再委託にて国際NGOであるCISPに委託し実施した。CISPは、開会式後、CLDメンバー、コミュニティ事務所、衛生団体と協働し、清掃活動及び意識啓発講習を実施した。

(1) 清掃活動

清掃活動は2009年4月27日に開始された。最初の3週間に169名の清掃担当者と13名のリーダーが清掃活動に取り組み、そして最終週には60名の清掃担当者による追加作業班が期間内に確実に完了するためするために作業を行った。清掃担当者は週に6日間、原則午前8時から午後2時まで従事した。



図 8.6 清掃活動と意識啓発活動

プロジェクトの最初に、いくつかの問題がJICA調査団に報告された。一つは壊れやすい道具(ショベル、鋤、荷車やほうき)、もう一つは清掃方法であった。道具に関する問題に関しては、CISPは壊れやすい道具に替えてより耐久性のある道具を再購入した。清掃方法に関しては、JICA調査団は側溝から収集したごみはごみと土に分類するよう指導し、ごみは廃棄され、土は道路の穴埋めに使用された。

(2) 意識啓発講習

全体的な意識啓発講習の実施の前に、CISP及びUMOJA（ビニール袋のリサイクルで豊富な経験を有するNGO）のトレーナーは、CLDメンバー及び清掃部隊の研修生をトレーニングした。合計94名が研修を受け、その後受講者が学校、市場や教会で40回の意識啓発講習を実施した。各々の講習では、研修を受けた者が受講者に視覚的教材を用いて衛生やごみ管理の公共心について伝えた。

参加者の自己評価によれば、90%以上が講習に満足しており、内容について理解できた。意識啓発講習を通じ、UMOJAは住民にプラスチック再生を紹介した。UMOJAは住民が持ち込むプラスチックごみを回収・購入した。

8.3.3 達成状況

プロジェクトの目的は達成された。対象とした市場や側溝、通りの清掃及びCLD主導による意識啓発により、ごみ削減、側溝の維持管理という持続的な草の根活動の基礎が各カルチェで確立された。

表 8.3 清掃活動結果

カルチェ	市場	側溝	通りまたは広場
Quarter 1			キジンガ広場 (2000 m ²)
Quarter 2	Mangobo 市場 (2400 m ²)	Akuta 通りと Nseke 通り (900 m)	
Quarter 3			Corridor 5 と St. Thérèse 市場 (680 m)
Quarter 4		Bonsomi 大学に向かう Corridor Zennith (500 m)	
Quarter 5	カルチェ 5 の 市場 (3000 m ²)		キンバンセケに向かう道路 (800 m)
Quarter 6	カルチェ 6 の市場 (4800 m ²)	カルチェ 6 の市場に向か って (700 m)	リカシ学校の横 (100 m)
Quarter 7	カルチェ 7 の市場 (2500 m ²)	St. Thérèse 広場から Engen ガソリンスタンドに 向かって (900 m)	Biochimie 広場 (200 m ²)
Quarter 8			ンジリ・コミュニケーション入口 (プ ロクレジット銀行の前) (200 m)
Quarter 9		セコマフ道路 (450m)	
Quarter 10	カルチェ 5 で作業を実施		
Quarter 11	カルチェ 11 は暫定ごみ投棄場所 (250m ²) で作業を実施。		
Quarter 12		ルエンバ通りからカルチ ェ 2 に向かって (600 m)	
Quarter 13		セコマフ道路 (550m)	

意識啓発プログラムの達成状況を下表に示す。

表 8.4 意識啓発プログラムの結果

場所	講習数	直接裨益者数(人)
学校	26	5,200
市場	11	4,500
教会	3	1,000
合計	40	10,700

パイロット・プロジェクトの最終2週間で UMOJA は 1,307kg のプラスチックごみを 13 清掃班から 480,720 フランで購入した。

8.4 土のう工法による未舗装道路の補修プロジェクト

8.4.1 土のう工法概要

コミュニティ自身で道路補修ができるように技術を身につけることがパイロット・プロジェクトの目的の一つである。この技術移転は、関係する住民への研修過程を通して確実なものとなる。

プロジェクト目標	コミュニティ住民が未舗装道路の補修を行うための技術を習得する。	
プロジェクトの目的	コミュニティへの委託による道路補修活動の基礎が形成される。	
アウトプット	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住民自身による道路補修に参加する住民への技術及び知識の移転がなされる。 2. 参加者は他の住民や他のコミュニティに技術の普及を行う。 3. コミュニティによる道路維持管理が一般的になる。 4. コミュニティ組織、CLD組織が強化される。 	
活動	10月	11月
1-1 コミュニティ代表、カルチェリーダーとプロジェクトの実施、目的についての協議、及びプロジェクトの目的の認識	■	
1-2 カルチェリーダーにより、カルチェからの道路補修プロジェクトの研修生の選出	■	
1-3 補修プロジェクトの現場選定及び現場視察の実施	■	
1-4 プロジェクト実施に必要な資機材の準備	■	
2-1 研修生へのプロジェクト実施のための座学実施。		
2-2 座学参加者への選定された現場での実地研修	■	
2-3. 研修生自身が作成した実施計画による道路補修の実施	■	■
3-1 研修生による研修評価		■
インプット	人的資源：（JICA スタッフ、DMKスタッフ） 研修教材：（土のう工法パンフレット） 道路補修資機材 コミュニティからの研修生	

8.4.2 土のう工法について

土のう工法は、2000年代からアジア諸国の未舗装道路の維持管理に活用されている。この工法はフィリピンで採用され、ケニア、カメルーン、タンザニア、ウガンダ等他アフリカ諸国に紹介されている。土のう工法の適用は、コンゴ民が7番目となる。道路補修の他に、土のうは通常、災害後の堤防築造や洪水防止、一時的な構造物築造や建物の基礎補強のために使用されている。

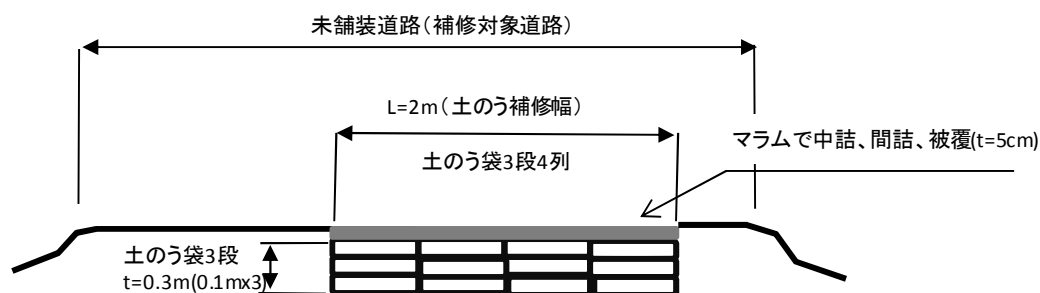


図 8.7 土のう工法による未舗装道路の補修断面図

8.4.3 研修の実施

(1) 座学

2009年10月26日に選出されたCLDメンバーに対し研修を開始し、調査団員（京都大学木村教授）の講義により研修は始まった。座学においては、研修生に対し2時間余りの理論的講義が行われ、座学の後、現場における実践的な応用研修が実施された。

(2) 実地研修

2009年10月27日に研修生とトレーナーは会合した。袋にどのように砂をつめて土のうを作成するかを研修したのち、52名の研修生は各13名の4班に分かれ、2班は現場に残り、道路補修のため土のう袋を敷く準備を行うことが決められた。この班の作業は選定された道路区域の掘削、計測、整地である。他の2班は土砂が準備されているセントテレーザ広場へ移動し、土砂を袋に詰め、ひもで縛り現場まで運搬した。これらを通じ研修生は土のう工法の基本的な知識を習得することができた。

掘削された区域にどのように土のう袋を並べるか講師の技術指導により、実施方法は速やかに理解された。講師に確認することなく、研修生が自分たちで作業することができた。この朝に、作業班は土のう袋をならべ、13カルチェの何人かの住民は道路作業現場で行われている変化を眺め始めた。現場作業は午後5時半に全員満足の中で終了した。同じ週の木曜日である2009年10月27日に、CLDメンバーは、ンジリ・コミュニケーション住民にこの工法の実施が目に見えてまた確実なインパクトをあたえることから継続的に13カルチェで行うことを総意で同意した。



図 8.8 現地トレーニング実施状況

2009年10月26日から30日の第1週に13カルチュエの全研修生はこの現場に動員された。JICA調査団及びMultina-DMK(現地調査機関)のファシリテーションにより2009年10月30日に、CLDメンバーはCouloir Zénithを第二の土のう工法の実施現場として選定することに同意した。52名の研修生は2班に分かれ第2週目に現場作業を実施した。この週に新工法を既に習得した研修生たちは自身で工事を実施した。

2番目のサイトは改良が必要な路面は、両側に詰まった排水路があり、路面はくぼみが多く、泥濘化し、水たまりがの状況であるなど技術面で非常に複雑であった。このサイトは、研修生のこの方法の理解度、習得度を実証するのに適した実地試験であった。土のう袋による改良の最終段階として、最終層の5cmの表層土が、タイヤによる摩耗や紫外線による化学作用を避けるため土のうの上に敷設された。



〈実施前〉



〈実施後〉

図 8.9 実地研修の結果

8.5 ルエンバ道路改修プロジェクト

8.5.1 ルエンバ道路改修プロジェクトの概要

プロジェクト目標	<ul style="list-style-type: none"> - ルエンバ道路が改修される。 - 美しい都市空間が創出される。 - 雨水排水路システムの整備により降雨時の道路冠水が減少する。 - 交通安全対策として歩道を設置し歩行者の交通安全を確保する。 														
プロジェクトの目的	<ul style="list-style-type: none"> - コミュニの復興を目に見える形で実現し、裨益者がルエンバ道路の改修により早期なる平和の配当を実感する。 - 新規案件実施の可能性を確認するために商習慣、設計、積算、地元建設業者の能力他情報を収集する。 - 工事の計画、施工段階から携わることで、キンシャサ州政府やコミュニティ事務所の計画、調達、施工監理、維持管理に関わる能力が向上する。 														
アウトプット	<ol style="list-style-type: none"> 1. 車道の舗装化 2. 歩道の設置 3. 既存流末までの雨水排水路の設置 4. 土地収用、家屋補償の最小化 														
活動	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
1. パイロット・プロジェクト内容の確認	■														
2. 入札図書の作成	■	■	■	■	■										
3. 入札・契約業務、変更契約					■	X					X			X	
4-1. 準備工							■	■							
4-2. ルエンバ道路下の既存地下埋設物の移設											■				
4-3. 道路施工								■	■	■	■	■	■	■	■
5. 工事完了検査															X
6. 引き渡し															X
インプット	人材：（地元建設業者：アフリテック、公共施設企業者：水道公社及び電気公社、JICA 調査団及びローカルスタッフ） ルエンバ道路改修費用														

工事の主要内容を表 8.5 に示す。

表 8.5 主要工事内容

項目	内容	
道路名	ルエンバ道路	
道路延長	971m	
道路幅員	25m	車道幅員 W=5x2=10m(路肩含む) 歩道幅員W=3x2=6m
車道	アスファルト舗装 t=5cm 上層路盤 t=20cm 下層路盤 t=20cm	A=12, 140m ² (V=607m ³) A=12, 670m ² (V=2, 534m ³) A=10, 695m ² (V=2, 139m ³)
歩道	表層 (アスファルト) t=3cm 路盤 t=15cm	A=5, 312m ² (160m ³)
土工	掘削 (捨て土) V=5, 139m ³ 掘削 (流用土) V=314m ³ 盛土 V=314m ³	
排水工 (U 型側溝)	L=2, 183m (ルエンバ通り) L=355m (ボキ通り) L=325m (ママモブツ通り)	
ポットホールパッチング	A=665m ² (ママモブツ通り)	



図 8.10 工事前の状況

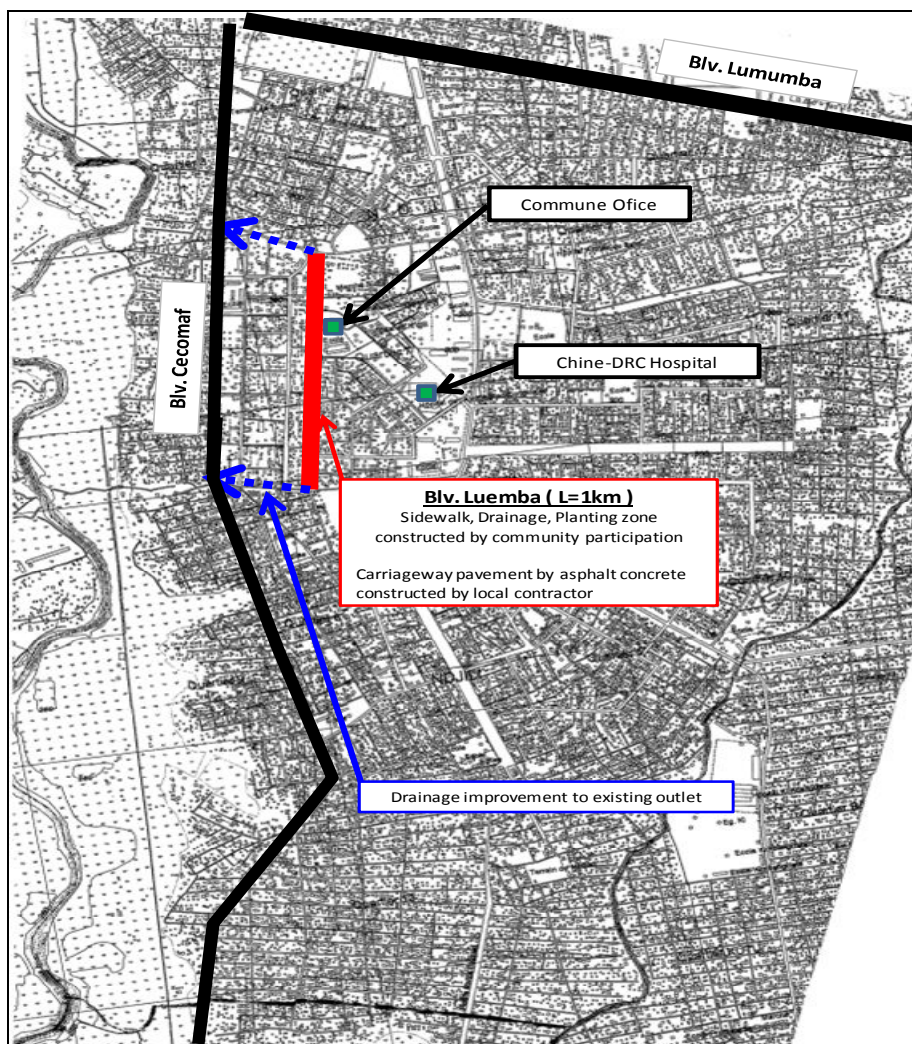


図 8.11 位置図

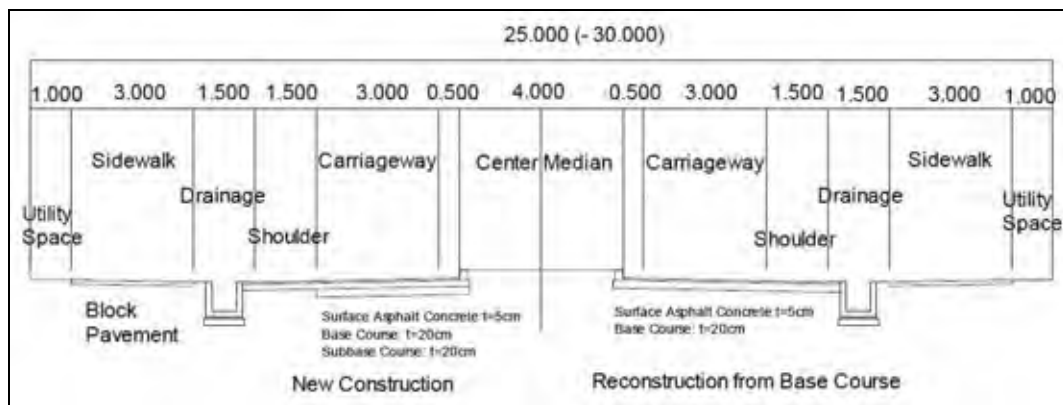


図 8.12 標準横断面図

8.5.2 実施計画

(1) 事業実施組織構成

パイロット・プロジェクトの実施にあたり、コンゴ民及びパイロット・プロジェクト実施チームで委員会を設立した。下図にパイロットプロジェクト実施の各関係機関の組織図を示す。

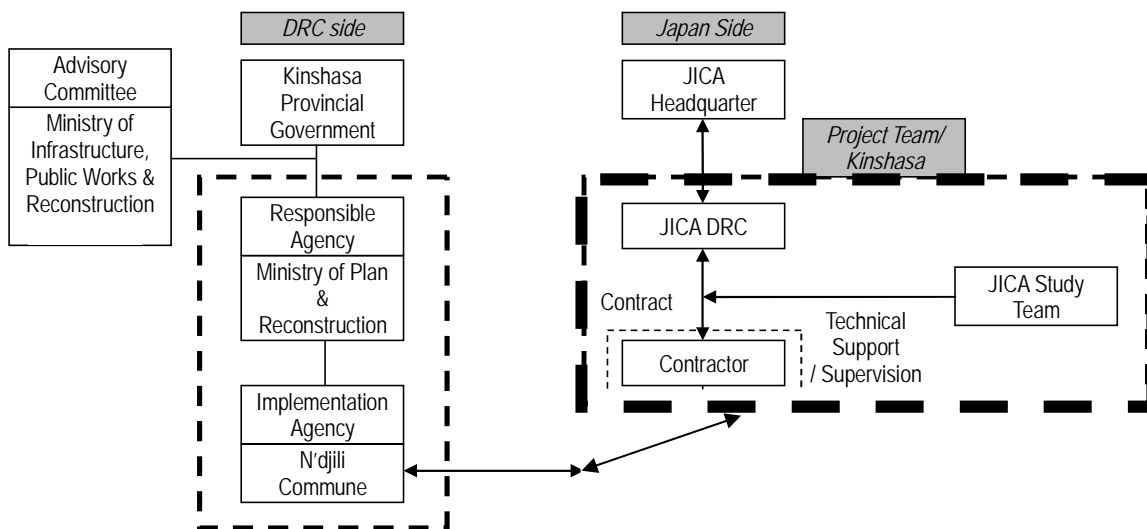


図 8.13 パイロット・プロジェクト実施のための関係機関組織図

(2) 設計方針

本プロジェクトの設計及び実施方針を以下に示す。

- 1) ンジリ・コミュニンのシンボルとなる通りを形成する
- 2) 歩行者や自転車、車両通行の安全を確保する
- 3) コミュニンの賑わいの中心を創造する

(3) 設計基準

項目	基準
適用基準	コンゴ民道路設計基準、AASHTO 舗装設計基準. を適用
設計速度	V=40km/hr
舗装設計	- 表層：アスファルト舗装： t=5cm, - 上層路盤： t=20cm - 下層路盤： t=20cm
排水設計	- 降雨強度： 120mm/hr（道路公社から） - 確率年： 5年確率 - 流出係数： C=0.9（路面）， C=0.6（隣設地） 排水断面は流出量の 80%容量で設定。 U型側溝はルエンバ道路の両側及び流末のあるボキ道路とママモブツ道路に設置。
安全施設	- 交通安全施設の設置 区画線、横断歩道等のマーキング、ランプを設置 -バス停（バスベイ）の設置 車両の走行を妨げないようにバス停（バスベイ）を設置

(4) 実施スケジュール

当初工程では、気候条件を考慮し 2009 年 6 月 23 日から 196 日間と設定していた。当初工事工程を下図に示す。

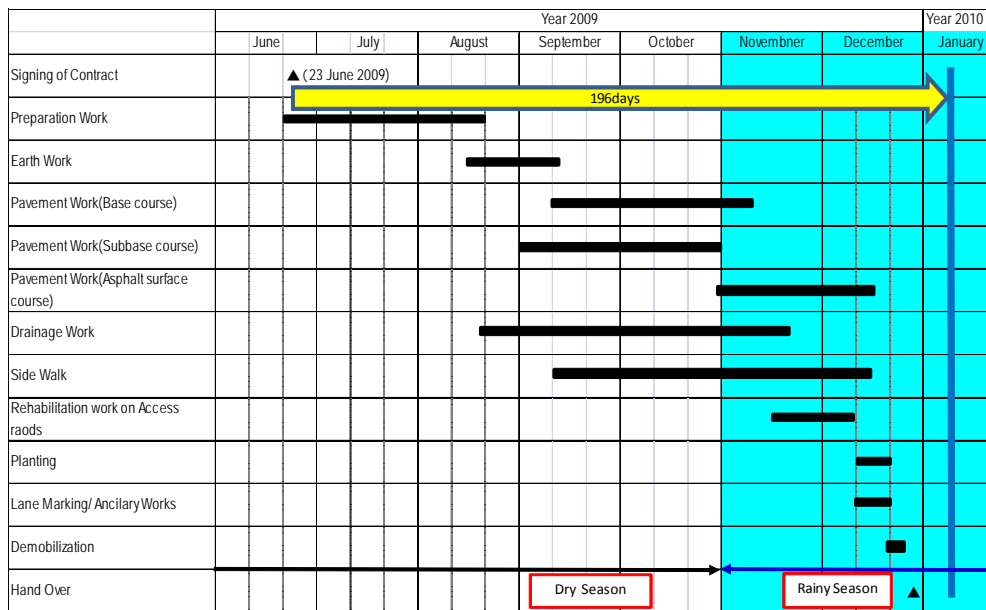


図 8.14 当初工事工程

(5) 入札

本パイロット・プロジェクトは、JICA コンゴ民事務所と地元建設業者である AFRITEC との契約にて実施された。AFRITEC 社は指名競争入札により選定された。

8.5.3 建設段階

2009 年 11 月 13 日に工期が当初 196 日間 (28 週間) から 266 日間 (38 週間) に変更された。工事工程を変更した理由は以下の通りである。

- 1) 地中に当初確認できなかった障害物が発見された。
- 2) 発見された障害物の移設に伴う工事の遅れにより、主要工事の大半が、工期の後半が雨期になった。

最終的な実施スケジュールを以下に示す。

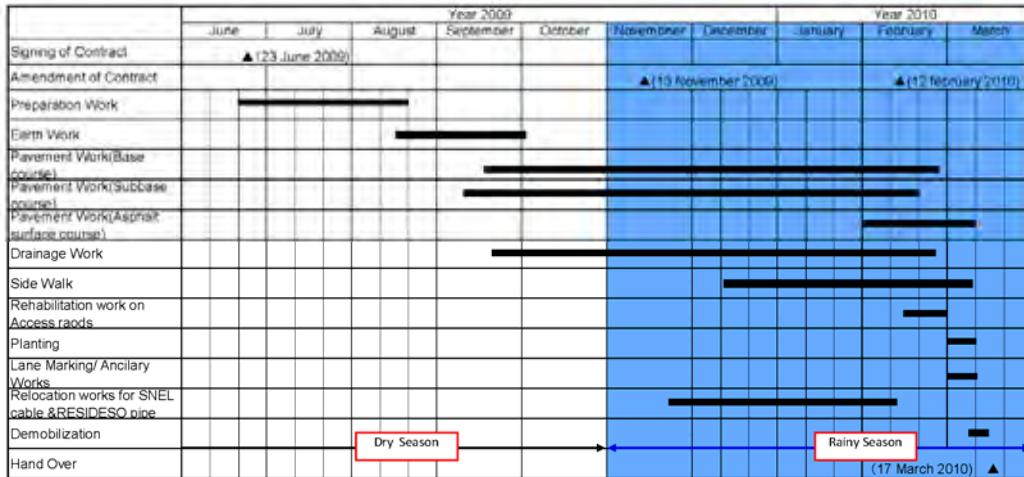


図 8.15 ルエンバ道路改修工事実施工程



図 8.16 ルエンバ道路工事完了写真



図 8.17 ルエンバ道路竣工式写真

8.6 結論

8.6.1 全体評価

JICA調査団はパイロット・プロジェクトを評価し、更にアクション・プランの実施に係る教訓、特に実施方法と実施体制について検討を行った。一方、パイロット・プロジェクトのインパクトを評価するため、調査団はカウンターパート、CLDメンバー及びンジリ・コミュニティの住民に対しアンケート調査を実施した。全般的に回答者はこれらパイロット・プロジェクトはコミュニティに肯定的なインパクトを与えたという見解である。ンジリ・コミュニティ住民のパイロット・プロジェクト評価に関する回答は下図の通りである。

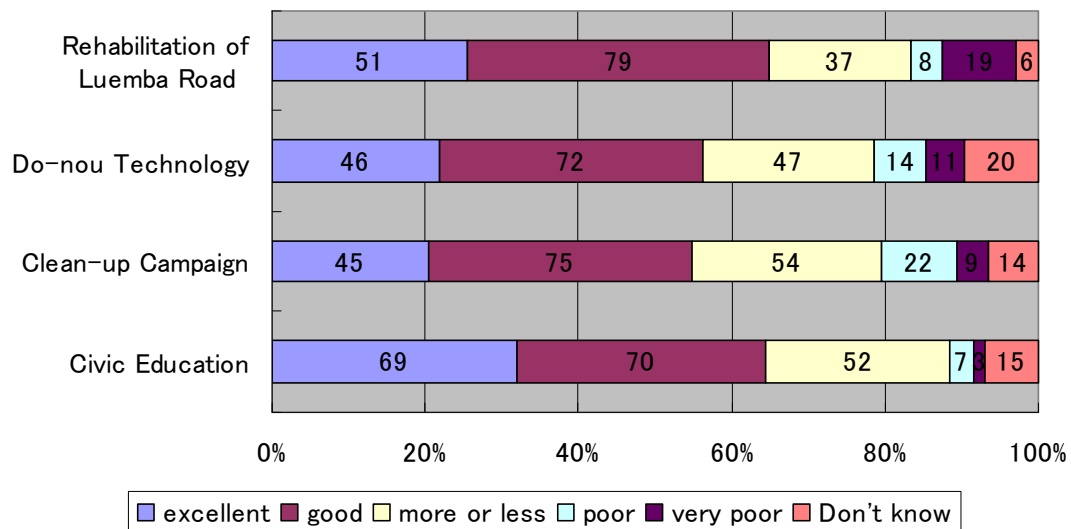


図 8.18 ンジリ・コミュニティ住民のパイロット・プロジェクト評価結果

ンジリ・コミュニティ住民の68%以上がンジリ・コミュニティでのJICA調査を認識していた。コミュニティに有効なパイロット・プロジェクトと評価した住民は約60%で、特に市民教育プロジェクトとルエンバ道路改修プロジェクトが評価された。

住民のパイロット・プロジェクトの認識については、ルエンバ道路プロジェクトが非常に目に見えるものであったのに対し、土のう技術プロジェクトはカウンターパートやCLDメンバーは最も成功したプロジェクトの一つとして評価していたが、パイロット・プロジェクトの中では、目に見える効果が最も少なかった。

理由としてはプロジェクトの規模が小さかったことと2つのカルチェでしか実施されなかったことが考えられる。クリーンアップキャンペーンとルエンバ道路プロジェクトは、住民の10%以上が不十分であったと評価した。CLDの主導により意識啓発やりサイクルについては継続的に行われたが、クリーンアップキャンペーンの終了後、持続性が十分でなかった。またルエンバ道路は7区に位置しているため、他のカルチェの住民にはプロジェクトの裨益を感じられなかったと考えられる。

8.7 まとめ

(1) 達成事項

a) コミュニティ活動への参加者の拡大とキャパシティディベロップメント

コミュニティ活動に対する参加者の拡大は、パイロット・プロジェクトの実施を通じて達成された。市民教育プロジェクトに参加したことで参加者人数が増加だけでなく生活環境の改善についてコミュン住民の認識が高まった。そのほかに、コミュン住民の中で、何人かのメンバーが独自で市民教育を実行する能力を取得した。近い将来アクション・プランを実現する基盤がこれらの結果に基づいて形成された。

b) コミュニティ組織の強化

パイロット・プロジェクトの主要な対象者であった CLD メンバーは、組織のメンバーとして系統的に行動する能力を向上させた。さらにカルチュエやコミュンでの問題を見つけ出す能力や地元のリソースを使う能力も習得した。組織的な活動での合意形成方法についても習得した。CLD 組織の強化はこれらの結果によってある程度達成された。

c) 自立した活動の拡大

市民教育やクリーンアップキャンペーンは、コミュン組織には属していないがこれらのパイロット・プロジェクトに参加した個人やグループで部分的に継続されている。グループの一つは、衛生状態の改善のために実行計画を作成した。これら草の根組織の活動は、コミュン住民により認知され、自立した活動の輪を広げていくことが期待される。

d) コミュンの核の形成

ルエンバ道路改修プロジェクトは、コミュンの中核地区のインフラ施設の改善である。道路の改善によって、コミュン事務所を含めルエンバ道路沿いの地域は住民が集まり交流する活気ある中核地区となることが期待される。

(2) 提言

a) コミュン行政の機能強化の必要性

コミュンの基本的組織の活性化がパイロット・プロジェクトを実施することによって達成されたが、コミュンの行政組織の能力やシステムはまだ脆弱な状態にある。コミュンの世論に基づいた意思決定を可能にする組織と制度を確立することが必要である。

b) 持続的な活動への継続的な支援の必要性

コミュン住民による改善活動は、まだ始まったばかりであり、それらが中断されることなく継続されるかどうか明らかでない。そのためにも、州政府或いはドナーによる継続的な活動の支援が必要である。

c) アクション・プランの承認と維持

パイロット・プロジェクトの実行は多くのコミューン住民によって認識されたが、未だアクション・プランは住民全般には知れ渡っていない。アクション・プランが住民の行動のためのガイドラインとして認識され、また環境の変化に応じて更新されていくべきである。

第9章 社会経済フレームワークとキンシャサ州都市復興計画手法

9.1 2018年のンジリ・コミューンでの社会経済フレームワーク

社会経済フレームワークは以下に示す目的により2018年までの調査区域の人口と経済成長を基に設定する。

- 農業、製造及びサービス業の各生産部門の成長の可能性を検討するための基礎情報の提供
- インフラ開発の計画枠組みの提供
- プロジェクトや対策の必要性を明らかにするための基本情報の提供

ンジリ・コミューンの地域開発のための社会経済フレームワークはマクロ的な見方から、おもにコンゴ民での過去の傾向、指標や他の開発途上国での経験を踏まえた既存計画の検討を基に策定する。以下の原則をフレームワークに適用する。

- 自動車修理産業はキンシャサ州において高い技術により「小さな日本」と呼ばれており、その評判を確実にするために、統合クラスタシステムの形成を促進するべきである。
- ンジリ・コミューンの農業はキンシャサ州における新鮮な野菜を供給する農産物供給基地となっており、農業生産を担う周辺コミューンと協力して品質・生産能力を高めるべきである。
- 産業の大部分を占めるインフォーマルセクターは、資金調達等の法人の利点を得るためにもフォーマルセクターに移行すべきである。

上記の開発の原則に基づいて、2018年のンジリ・コミューンの社会経済はGRDP、産業別労働力人口及び一人あたりGRDPについて設定する。

9.1.1 2018年の人口フレームワーク

2008年の最新人口統計に基づいて、調査団は過去の死亡率、出生率及びHIV/AIDSの影響を考慮に入れて目標年次である2018年のキンシャサ州と調査区域であるンジリ・コミューンの人口を下表のように推計した。最近の傾向をもとに見直ししたキンシャサ州開発計画2007～2011年から、適用した人口増加率は国全体で3.2%、キンシャサ州で2.35%である。調査区域で適用した年平均成長率は現況が高い人口密度(34,020/km²)点とと以下に提案する将来土地利用計画から1.8%と設定した。

表 9.1 2018年の人口推計

	2007年		2018年		伸び率/年
	人口(人)	人口密度/km ²	人口(人)	人口密度/km ²	
コンゴ民	65,837,000	28	93,099,000	40	3.20%
キンシャサ州	6,387,725	719	8,054,229	907	2.35%
ンジリ・コミューン	320,762	34,020	390,448	41,411	1.80%

出典：国家統計局（INS）、ンジリ・コミューン、JICA調査団

9.1.2 労働力と雇用

労働力人口と生産年齢人口（15～60 歳）の比率である労働力係数は調査区域では 54%である。フォーマル及びインフォーマルセクターでの労働力率は本調査区域で調査団が実施した世帯調査によると 67%である。内戦によって影響を受けた世代を若い世代に変わることによって着実に労働力係数は増加するが、以下に示す人口構造から 2018 年の労働力は 53.8%と安定しているものと想定される。

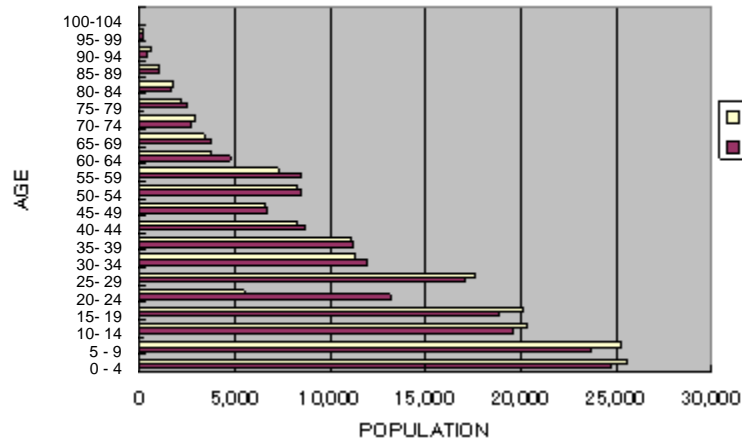
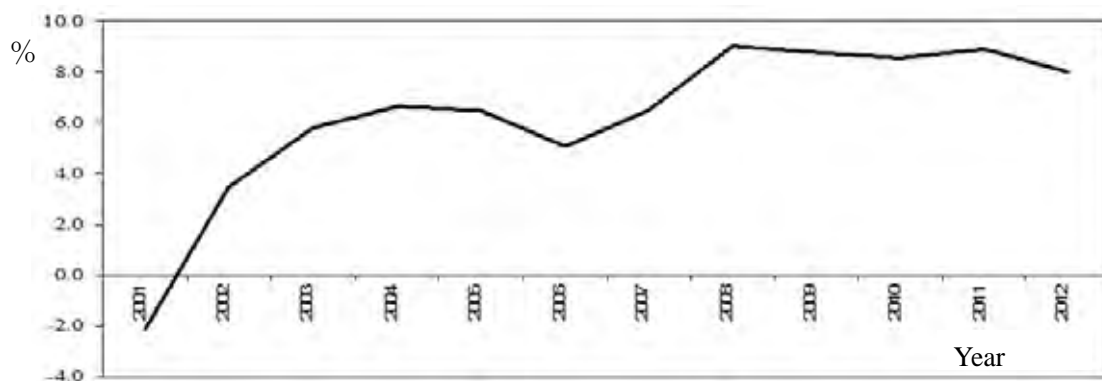


図 9.1 2018 年のンジリ・コミュン人口構成

9.1.3 経済指標

中期の成長は鉱物の産出及び復興努力の成果により好転することが想定される。国内 GDP の成長は意欲的に 8%とされているが、社会政治的な状況及び高い物価の改善が世界の埋蔵量の大きなシェアを持つ鉱物採鉱分野へ投資家の関心を集めている。同時にインフラ再建を目指す意欲的なプログラムにより、マクロ経済的に安定している予算内で公共事業、水道と電気、輸送、通信の建設が活発になると思われる。これは歳入の引き上げと支出のより効率的な優先順位付けを必要とする。全国的な GDP の成長率は中位の予測値としては 5%以下である。



出典：コンゴ民中期経済見通し（2007）

図 9.2 国内 GDP 推計(2001 年～2012 年)

州政府以下の小さな行政単位での地域国内総生産（GRDP）の最新データはコンゴ民ではまだ準備されていない。したがって 2007 年～2011 年のキンシャサ州開発計画で 4.7%と予想されているキンシャサ州の GRDP の平均成長率を推計に適用する。調査地域の経済構造を、GRDP を基本として推計を行う。ンジリ・コミューンで実施した世帯調査によれば、農業従事率は 7.4%、製造業及びサービス業従事者はそれぞれ 33.9%と 58.7%であった。労働関連のパラメーターがキンシャサ州と調査区域でほぼ同様であると仮定し、各産業で異なる労働生産性を適用して産業別の GRDP を推計した。キンシャサ州の開発計画で推定された 2007 年のキンシャサ州の一人当たりの GRDP が 260 ドルで成長率 4.7%との前提に基づき、調査区域での経済構造は概略以下のとおり推定される。

表 9.2 2007 年のンジリ・コミューンの産業別 GRDP

産業	人口	割合	係数	修正値	GRDP 2007
第一次	8,588	7.4%	1.0	4.2%	\$3,537,496
第二次	39,342	33.9%	1.2	22.5%	\$18,735,878
第三次	68,122	58.7%	2.2	73.3%	\$61,124,746
合計（GRDP）	116,052	100.0%		100.0%	\$83,398,120
GRDP/人					\$260

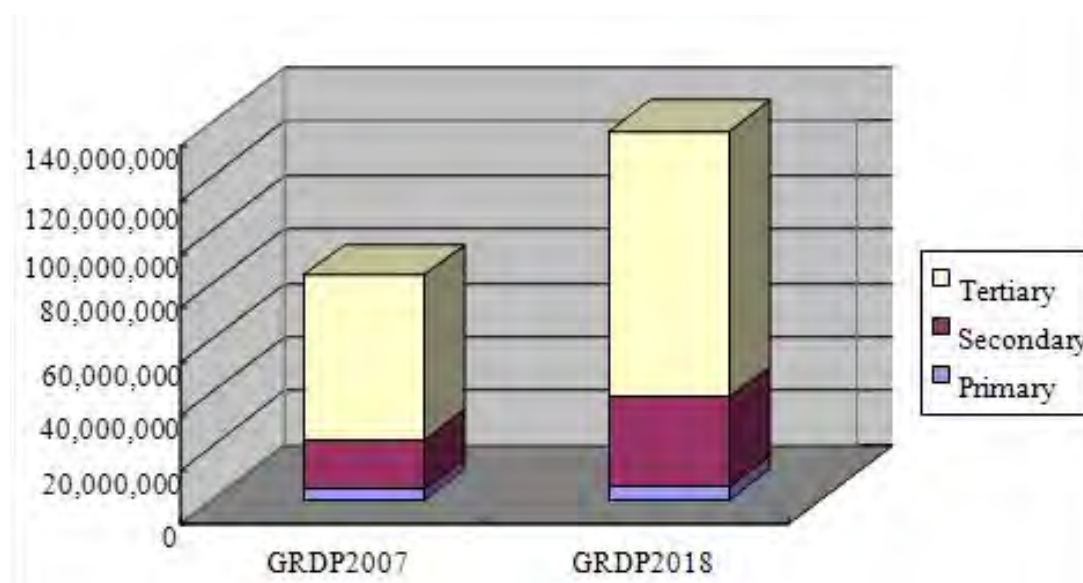


図 9.3 GRDP の予測

9.2 キンシャサ州都市復興計画の策定手法

9.2.1 概要 - “Action from N’ djili” -

都市復興計画策定のために、既存データや開発計画を見直し、アクション・プランで中長期（10年間）の開発方針を示す。調査における一連の段階を以下に示す。

- 第1段階:キンシャサ州、コミューンの既存データの収集とりまとめ、
- 第2段階:参加手法と意見交換を通じコミュニティの需要の優先順位を付ける
- 第3段階:コミューンの開発方針、アクション・プランを示す
- 第4段階:アクション・プランへ反映するためのパイロット・プロジェクトの実施
- 第5段階:パイロット・プロジェクトの評価及び計画策定のための本調査のレビュー
- 第6段階:アクション・プランのプロジェクト実施

9.2.2 手順

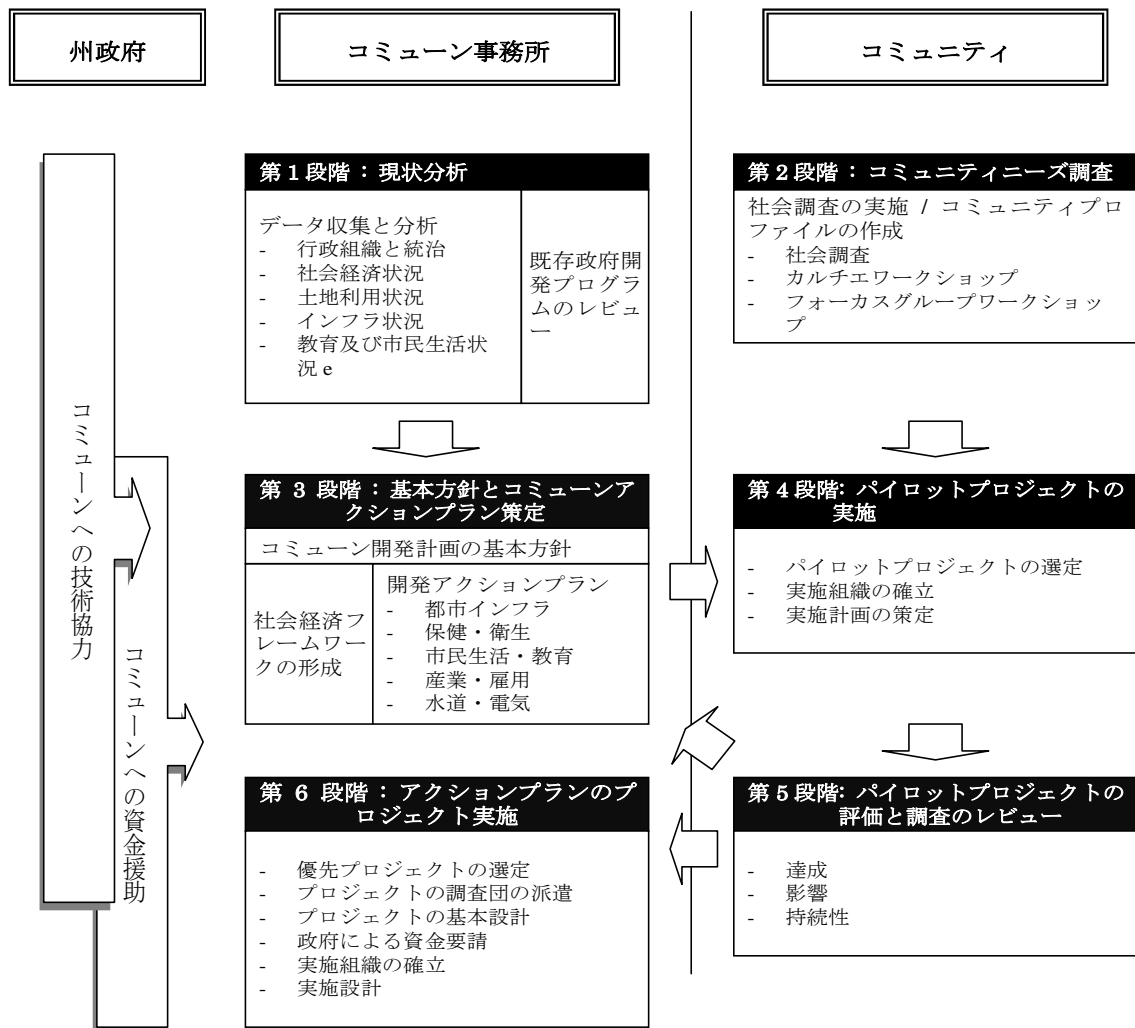


図 9.4 都市復興計画実施手順

コミュニティ復興計画における各関係者の基本的役割を表 9.4 に示す。

表 9.3 復興計画における各関係者の基本的な役割

関係者	基本的な役割
州政府	<ul style="list-style-type: none"> - 計画への技術援助の申し出 - ステアリングコミッティでの計画の承認 - 政府予算やドナーとの協力による財源の確保
コミュニティ事務所	<ul style="list-style-type: none"> - 復興計画に対するコミュニティ住民の関心啓発 - コミュニティ住民の参加のための組織の設立 - コミュニティ住民の協議のためのオリジナル計画の策定 - 州政府と実施方法についての協議
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> - コミュニティ改善のための協議への参加や意見提出 - コミュニティ活動に対する積極的参加

9.2.3 手法

(1) 第1段階 キンシャサ州及びコミュニティの現況分析

第一段階は都市復興計画の初期段階である。コミュニティの現状を理解するために、データとりまとめは都市復興計画策定のための絶対必要な活動である。

紛争後の国での都市復興計画は既存のマスタープランと比較し、とりまとめは難しい。都市復興について、キンシャサ州やコミュニティで必要なデータを収集した調査項目は以下の通りである。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 自然条件 ● 行政組織体制 ● 社会経済条件 ● 各分野条件 ● コンゴ民での環境条件制度 |
|---|

本編報告書第1編（メインテキスト）の第3章に示すキンシャサ州の更新されたデータの取りまとめは他のコミュニティの都市復興計画を策定するのに非常に有効である。さらにコミュニティに関するデータ収集の調査項目は、同様にこれらの活動のサンプルとして適用可能である。現状調査の内容とコミュニティの問題は、第2編アクション・プラン編第2章に示す。

(2) 第2段階：コミュニティのニーズ調査

コミュニティ開発の優先度を明確にするために、引き続き第二段階ではいくつかのコミュニティ調査を通じコミュニティの意見のヒアリングと収集を行う。基本として、コミュニティのニーズは住民参加型の手法を適用する。参加型手法は都市復興計画を成功裏に策定するために不可欠な手法である。ンジリ・コミュニティのニーズ調査の結果は、第2編第2章（アクション・プラン編）に示しており、調査ではこれらのデータの正確な情報は確認されている。本調査で実施したコミュニティニーズ調査の内容は以下のとおりである。

- 社会調査/コミュニティプロフィール
- インフラ施設調査
- カルチェでの会議
- 産業ポテンシャル調査

(3) 第3段階コミュニティの基本方針とアクション・プラン

データ収集及び分析、コミュニティニーズ調査を踏まえ、コミュニティの基本方針とアクション・プランを策定する。第三段階はこれまでの調査を踏まえ、基本方針とアクション・プランを策定する段階である。コミュニティ活性化への基本方針の内容（Volume II アクション・プラン編第3章参照）を下記に示す。

- コミュニティの特徴
- コミュニティからの意見
- 開発ダイアグラム
- 開発ビジョン及びコンセプト

更に、コミュニティのアクション・プランの内容について以下に示す。（Volume II アクション・プラン編第4章参照）及び以下に示す。

- 行動のための制度・組織の整備
- 都市計画課題改善のための方針の策定
- キンシャサ州の戦略に基づく基本的カテゴリー
- 都市インフラ（道路）
- 保健と公衆衛生
- 教育と市民性/市民生活
- 産業と雇用
- 水道・電気へのアクセス

(4) 第4段階：パイロット・プロジェクトの実施

1)パイロット・プロジェクトの目的

コミュニティのアクション・プランの実施の前に、パイロット・プロジェクトの実施することを提言する。パイロット・プロジェクトの目的を以下に示す。

- コミュニティ復興に向けてコミュニティ住民の参加を促進する
- コミュニティの草の根組織を活性化させる
- プロジェクトの管理のためにコミュニティ行政機関の能力を向上する
- 計画実行に向けて合意形成手法を習得する
- コミュニティのインフラ施設に対するオーナーシップを強化する
- 提案されたアクション・プランの有効性と可能性を認証する

2) パイロット・プロジェクトの選定

パイロット・プロジェクトの選定は以下の手順で実施する。

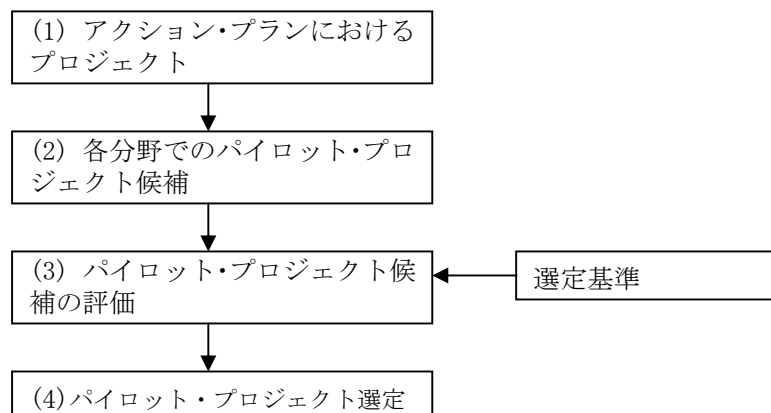


図 9.5 パイロット・プロジェクトの選定手順

3) 実施機関の確立

a) 関係機関の役割の明確化

実施組織の構造を確立するために、関連組織の能力を下記のような点から評価し各組織の役割を明確化する。

- コミュニティーリーダーやCLD等住民組織の能力評価
- コミュニティーリーダーやCLD等住民組織の経験

上記の評価に基づいて、州政府の関与の程度を決定する。

b) コミュニティー住民の参加システム

コミュニティー住民の参加システムはこれまでのコミュニティーの活動に依存する。

- 草の根組織の存在
- コミュニティー行政機関とカルチャー組織の関係
- コミュニティー住民の支援

コミュニティーでの活動経験が少ない場合、草の根レベルから行政レベルまでの組織を構築・展開することが必要となる。この場合、パイロット・プロジェクトの実施目的においてコミュニティー組織の強化に力点が置かれるべきである。

c) パートナー機関の選定

プロジェクトの実施には、パートナー組織による支援が欠かせない。ドナーや NGO のようなパートナー組織は、技術的支援を提供し、適切な手法を導入し、参加者のキャパシティ・ビルディングを行うことができる。

d) 実行組織モデル

パイロット・プロジェクト実施の組織図モデルを下図に示す。

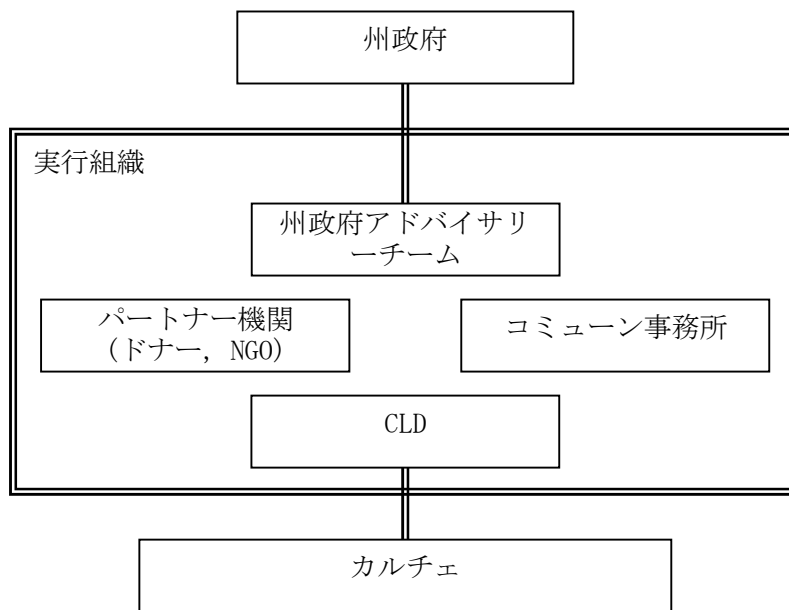


図 9.6 実行組織図のモデル

4) 実行計画の策定

a) 実行計画の策定

パイロット・プロジェクトの実行計画に必要な項目を以下に示す。

- 上位目標
- プロジェクト目標
- 成果
- 投入
- 手順
- 各過程における活動
- 実施工程
- 人員配置計画
- 詳細設計（インフラ施設改善の場合）
- 事業費積算

b) 予算確保

州政府と共同で、プロジェクトの実行予算を確保することが必要である。州政府は、提案されたプロジェクトを効率性と実効性の面から評価し実施を決定する。予算は州政府自身の財源やドナーからの協力によって獲得される。

(5) 第5段階：パイロット・プロジェクトの評価及び調査のレビュー

パートナー組織は、パイロット・プロジェクトのモニターと評価を行う。パイロット・プロジェクトは、目標達成度、インパクト、持続性の3つの観点から評価する。

1) 目標達成度

達成評価は下記の観点（指標ともなりえる）から行う。

- コミューン住民のニーズにプロジェクトの目的が合致しているか
- プロジェクトの内容がプロジェクト参加者の満足するものとなっているか
- 参加者は得られた教訓を理解しているか
- 参加者のモチベーションは向上したか
- プロジェクトの最終目標は達成されたか
- コミューンの組織は活性化されたか
- 基本的なコミュニティ組織は強化されたか

2) インパクト

インパクトの評価は下記観点（指標ともなりえる）から行う。

- プロジェクトは住民全般に認識されたか
- プロジェクトはコミュニティの住民全般及び周辺のコミューンや州から関心を引き付けたか
- 住民全般はプロジェクトの進捗に関心を示していたか
- 参加者の行動は、プロジェクトの実施を通じ改善されたか
- コミューンへの住民の苦情や破壊行為等、悪影響は見られなかったか

3) 持続性

持続性評価は下記の観点（指標ともなりえる）から行う。

- プロジェクトを管理する能力のある中心的組織が確立したか
- 参加者がプロジェクトを継続するという自発的意思をもったか
- コミュニティリーダーのモチベーションが維持されているか
- プロジェクトの参加者は自らの努力によってプロジェクトを実施する技術と知識を持っているか
- プロジェクトを実施するための最低限の道具や資材をコミュニティが所有しているか
- 参加者はプロジェクトを持続可能にする資金調達システムを確立したか

もし上記の評価からいくつかの困難が見出された場合、パートナー組織はこれらの困難を克服する手段を提案するべきである。

(6) 第6段階：アクション・プランのプロジェクトの実施

1) アクション・プランにおける優先プロジェクトの選定

アクション・プランでは実施プログラムをを提案している。優先プロジェクトは、初期段階で実施すべきプロジェクトから選定する。優先プロジェクトの選定方法は、パイロット・プロジェクトで実施した手順と同様である。

2) 調査チームの組織化

プロジェクトの枠組みを形成するために、プロジェクト実施の調査チームを構成する。調査チームは、州政府、コミューン行政機関、CLD 等住民組織で構成される。各機関の役割は以下の通りである。

表 9.4 各機関の役割

機関	役割
州政府	<ul style="list-style-type: none"> - 計画に関わる技術援助と助言 - 特に財政に係る政府レベルの政策決定
コミューン行政組織	<ul style="list-style-type: none"> - 調査チーム及び会議の統括 - プロジェクトへのコミューン住民の関心啓発 - 調査チームによる討議のための計画素案の策定
CLD 等住民組織	<ul style="list-style-type: none"> - 住民代表としての意見の提出 - プロジェクト実施のための資源の提案

3) プロジェクトの基本設計

調査チームはプロジェクトの基本設計を実施する。設計の内容はパイロット・プロジェクトと同様の内容となる。

4) 予算確保のための政府との協議

コミューン行政機関は、実施予算を確保するように務める。コミューン代表者は、政府自主財源やドナーからの資金を確保するために州政府代表者と協議する。

5) プロジェクトの実施組織の確立

実施組織は、プロジェクト管理委員会と実行チームで構成する。プロジェクト管理委員会は、実行チームからあげられる重要事項の意思決定に対し責任を有する。実行チームはプロジェクトを実施する責任を有する。実行チームのすべての行動は、実施計画に基づいて行う。課題となる事項については管理委員会で協議を行う。

6) プロジェクトの実施設計

プロジェクトの実施設計は、実施チームの監督下で実施され、運営委員会によって承認される。実施設計には、プロジェクトの精緻な積算も含む。

7) プロジェクトの実施

パイロット・プロジェクトの実施は運営委員会の管理下で、実施チームが管理する。

8) プロジェクトのモニタリング

運営委員会は同様にプロジェクトの結果を監視する。モニタリングの観点は、パイロット・プロジェクトの評価で記述されている観点と同じあり、目標達成度、インパクト、持続性の面から行う。評価結果は、実施プロジェクトの見直しや、新たなプロジェクトの実施方法に反映される。

第10章 結論と提言

10.1 結論

コンゴ民主共和国キンシャサ州都市復興計画調査（復興計画）は、パイロット地区であるンジリ・コミューンの現況を分析し、アクション・プランを作成することにより、コミューンの復興を図り、これを通じてキンシャサ州における復興計画の策定手法を提言することを目的として実施された。現況調査結果及びパイロット・プロジェクトから得られた経験を踏まえ、以下に結論を述べる。

(1) 関係者にとって必要な行動の明確化

本計画では紛争と経済的混乱を経た後に回復しつつあるキンシャサ州の緊急復興・復旧計画として調査を行った。本調査の特徴はコミューンの開発を活性化するために多様な関係者を巻き込み、住民参加型のアプローチで進めたことである。調査を通じ、各段階で必要な行動及び関係する主体とその役割が明確化された。調査の進展に応じこの点が明らかにされたことは州政府やコミューン行政機構、そしてコミューン住民にとって極めて重要なものであった。

(2) コミュニティ組織への関与方法

本計画の策定にあたっては、調査団はカウンターパートと常に情報を共有し、コミュニティの巻き込みを図ることにより、計画内容の理解度を高め、コミュニティの主体性を向上させることを常に意識した。調査団は、当初は単に調査する立場であったものの、カウンターパートを介し、ワークショップの開催やパイロット・プロジェクトへと活動の幅を広げ、その役割をコミュニティが主体となるアクション・プラン策定・実施のためのアドバイザー、及びファシリテーターとして活動した。このようなアプローチにより、コミュニティ側もコミューンの抱える開発課題、そのための対応策、自分達の役割を正しく理解する機会となり、アクション・プランへの具体的な提案内容として反映された。このように、本計画の策定にあたり、調査団がコミュニティ組織に関与していった手順、方法は今後のコミュニティ開発の案件実施においても大きな教訓となる。

(3) コミュニティ組織の活性化

コミューンの開発のために、計画ではコミューン住民による住民のための組織として CLD の活性化を促進した。これに基づき、この調査において CLD は住民参加型アプローチを成功させるために重要な欠くことのできない役割を果たした。

(4) キンシャサ州における現況データの蓄積と現況分析

本調査では、関係する分野の職員にインタビューを行いつつ、現況データや情報を収集し

た。キンシャサ州の関係する分野の開発方針、実施計画、プロジェクトを参照し、本調査に取り込んだ。これに基づき他のコミュニティで復興計画を作成する場合においても、このデータと情報をデータベースとして必要な情報を参照することが出来る。

(5) パイロットコミュニティにおける現況データの蓄積と現況分析

本調査ではパイロットコミュニティであるンジリにおいても、州政府や業務担当の代表者、コミュニティ居住者にインタビューを行いつつ現況データや情報を収集した。これらのデータはンジリ・コミュニティにおいて更なる行動を進める場合に必要な情報となる。ンジリ・コミュニティのデータベースは他のコミュニティにおいてそのまま適用出来ないが、データの収集方法とその基本的内容は他のコミュニティにおいても適用出来る。

(6) パイロットコミュニティにおける将来の需要予測と開発方針の提示

キンシャサ州及びンジリ・コミュニティにおける経済・社会フレームを確立するために、本調査では統計的な分析と関係者へのインタビューを実施し、将来の需要と開発方針を提示している。予測された将来需要と提示された開発方針はンジリ・コミュニティにおける開発シナリオとして、効果的な実施方針と適切なプロジェクト形成の基礎となっている。これらの将来予測と提示された開発方針はそのまま他のコミュニティに直接適用出来ないが、本調査における経済・社会フレーム作成のための需要予測手法と開発方針の設定手法は他のコミュニティでも適用可能であり、州政府やコミュニティ政府が策定する場合に参照することができる。

(7) パイロットコミュニティにおけるアクション・プランの確立

パイロットコミュニティであるンジリの復興を進めるための必要な行動を明らかにするために、本調査では統計分析や関係者との対話を行い、コミュニティのアクション・プランを策定した。ンジリ・コミュニティの開発シナリオのもとで、策定されたアクション・プランは復興に必要な行動と実施すべきプロジェクトを明確化している。このアクション・プランは他のコミュニティにそのまま適用出来ないが、アクション・プランを策定する上で、多様なメニューと優先的なプロジェクトのアウトラインは有効である。

(8) アクション・プラン検証のためのパイロット・プロジェクトの実施

アクション・プランの検証のために、本調査では複数のパイロット・プロジェクトを実施した。パイロット・プロジェクトの実施を通じ、アクション・プランの有効性について様々な教訓が得られ、更にアクション・プランへとフィードバックされた。更に、パイロット・プロジェクトはアクション・プランの検証に有効であるだけでなく、計画の策定に対する住民の参加の動機付けに有効である。この経験を踏まえ、パイロット・プロジェクトの実施はアクション・プランの確立に有効なアプローチであることが結論づけられる。

(9) 都市復興計画におけるモデルとしての本調査の適用性の確認

これまで述べたように、本調査では計画の策定の過程で住民参加型のアプローチを適用し、計画に反映した。このようなアプローチは関係者に歓迎され、また成功裏に計画をするための重要な手法として確認された。結論として、“ンジリモデル”とも言える参加型のアプローチと手法は、他のコミューンにも適用可能な、都市復興計画を作成するための有効なモデルである。この流れに基づき、ンジリモデルがキンシャサ州の他のコミューンにも適用され、キンシャサ州のマスタープランに反映され、更にはコンゴ民主共和国の他の州やコミューンにも展開することが期待される。

10.2 提言

調査の経験を踏まえ、本調査の提言として下記の点が指摘できる。

(1) 地域社会の特性に基づく修正

ンジリモデルは開発のガイドラインとして他のコミューンにおいて活用出来るが、適用する地域社会の特性に応じ、その規模や手法において適切な変更が必要である。

(2) 市民教育に基づく能力強化の重要性

開発のための行動を継続するためには、政府レベルやコミューンレベル、地域社会レベルで開発プロセスに対して同一のビジョンを持つために、また、開発プロセスへの市民参加を得るため、市民教育キャンペーンを通じた関係者の能力強化が重要である。

(3) 地方分権化のための支援

コミューン行政組織は分権化を進める上で重要な要素である。しかし、コミューンやカルチュレレベルの組織は未成熟な段階にある。したがってコミューンに対する能力強化のための支援が継続的に必要である。

(4) 地域社会に対する支援

CLD は本調査の開発プロセスにおいて重要な役割を果たした。CLD によるコミュニティ開発促進のためのファシリテーションは今後も必要である。その活動を促進するために、行政による継続的な支援が不可欠である。また、開発パートナーなど第三者が CLD などコミュニティ組織に対する計画策定や活動の支援を行う場合は、カウンターパートを介し、ワークショップやパイロット・プロジェクトの実施など多様な手段を用いて住民の参加意識を高める手段が有効である。

(5) 開発アクションのための連携強化

キンシャサ州政府とコミューンレベル、地域社会あるいは CLD レベルとの間で協調のためのしくみ（図 6.1 参照）を確立することが必要である。プロジェクトを実施するための資金が不足しているため、キンシャサ州政府、ンジリ・コミューン及び CLD に対し、ドナーや国際機関の支援が強く期待される。

